

平成26年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成27年10月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

点検及び評価は、「倉敷市教育振興基本計画（計画期間：平成24～32年度）」と、その計画を推進するために毎年度策定する「倉敷市教育行政重点施策」の事業（平成26年度の事業）を対象に行います。

教育委員会で実施した点検及び評価について、学識経験者の意見を付し、報告書として議会に提出・公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	平成26年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	倉敷市の施策体系について	5
(2)	点検評価の実施方法について	5
(3)	評価指標について	6
(4)	施策体系表	7
(5)	重点施策の点検・評価	
	テーマ1 子どもたちの学力について	9
	テーマ2 いじめ・不登校対策について	12
	テーマ3 学校・家庭・地域の連携について	15
(6)	基本施策の点検・評価	
	基本施策① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	17
	基本施策② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	20
	基本施策③ 学校教育の充実を図る	28
	基本施策④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる 体制を整える	39
	基本施策⑤ 市民の健全な食生活を推進する	43
	基本施策⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	45
	基本施策⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	48
	基本施策⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を 推進する	51
	基本施策⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる 機会を提供する	55
	基本施策⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、 生涯学習による地域の活性化を推進する	58
	基本施策⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	65
	基本施策⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	68
	基本施策⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	71
3	教育費決算額	
(1)	平成26年度教育費決算見込額内訳	73
(2)	教育費決算額の推移	73

1 平成26年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成26年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
委員長職務代理者	竹内 京子	平成21年4月1日	平成25年4月1日～平成29年3月31日
委員	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
委員	仁科 正己	平成26年4月1日	平成26年4月1日～平成30年3月31日
教育長	井上 正義	平成25年4月1日	平成25年4月1日～平成29年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/9	2	1	3	1	10/22	3	1	6	4
4/22	4	0	0	2	11/19	2	0	5	4
5/16	6	0	6	1	12/2	2	1	1	1
6/5	5	2	2	1	1/14	6	0	7	3
6/26	1	1	0	4	2/12	9	0	1	0
7/18	4	0	4	2	3/11	4	0	3	4
8/29	7	2	7	2	3/25	11	0	2	3
9/26	4	0	5	3					
計					15回	70件	8件	52件	35件

(3) 教育委員会議決案件

4月9日	倉敷市立高等学校の授業料に関する規則の制定	10月22日	平成25年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		平成26年度末校長・教員等人事異動方針
4月22日	平成26年度倉敷市教育行政重点施策の策定	11月19日	倉敷市立磯崎眠亀記念館条例の改正案
	倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正		市費職員の人事異動
	倉敷市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱	県費負担教職員人事異動内申	
5月16日	倉敷科学センター協議会委員の委嘱	12月2日	平成26年度教育費12月補正予算要求
	倉敷市立小, 中学校学区審議会委員の委嘱	1月14日	倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱
	倉敷市特別支援教育就学指導委員会条例の改正案		倉敷市職員定数条例及び倉敷市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の改正案
	倉敷市社会教育委員の委嘱		倉敷市情報学習センター運営協議会委員の委嘱
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱		倉敷市特別支援教育就学指導委員会条例の改正案
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		倉敷市歴史文化基本構想等審議会条例の制定案
	倉敷情報学習センター運営審議会委員の委嘱		市費職員の人事異動
6月5日	倉敷市立小, 中学校学区審議会委員の委嘱	2月12日	県費負担教職員人事異動内申
	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園条例の改正案
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		倉敷市職員定数条例等の一部を改正する条例の制定案
	倉敷市立幼稚園園則の改正		平成26年度教育費2月補正予算要求
	平成26年度教育費6月補正予算要求		平成27年度教育費当初予算要求
6月26日	倉敷市立幼稚園園則の改正		平成26年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
7月18日	倉敷市指定重要文化財(千手観音画像)の諮問		倉敷市立美術館条例施行規則の改正
	倉敷市指定重要文化財(天台山図)の諮問		倉敷科学センター条例施行規則の改正
	倉敷市指定重要文化財(牡丹に唐獅子図)の諮問		各種審議会委員の委嘱
	平成27年度使用教科用図書の採択		市費職員に対する懲戒処分
8月29日	平成26年度教育費9月補正予算要求	3月11日	幼保連携型認定こども園に関する意見聴取
	平成27年度使用教科用図書の採択(追加)		平成26年度末倉敷市立高等学校教職員人事異動の内申
	倉敷市立小, 中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市立美術館美術資料選考評価委員の委嘱
	倉敷市指定重要文化財の答申(絹本着色 千手観音画像)	3月25日	平成26年度教育費2月追加補正予算要求
	倉敷市指定重要文化財の答申(紙本墨画淡彩 天台山図屏風 黒田綾山筆)		倉敷市立高等学校の授業料に関する規則の改正
	倉敷市指定重要文化財の答申(板戸着色 牡丹に唐獅子図 柴田義董筆)		倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正について
9月26日	平成27年度就学援助給付申請の不認定処分に対する審査請求に係る裁決		倉敷市教育委員会公印規則の改正
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		倉敷市教育委員会行政組織規則の改正
	倉敷市立学校教職員服務規程の改正		倉敷情報学習センター条例施行規則の改正
	倉敷市立学校管理規則の改正		倉敷市教育委員会の特殊な勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の改正
	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		市職員の人事異動
			平成26年度倉敷市立高等学校教職員の人事異動内申
			倉敷市特別支援教育就学指導委員会条例施行規則の改正
			学校法人の助成に関する条例施行規則の改正
			倉敷市民学習センター条例施行規則の改正

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○市議会への出席

月	日 数	月	日 数
6月定例市議会	6	1月臨時市議会	1
9月定例市議会	6	2月臨時市議会	1
12月定例市議会	6	2月定例市議会	9

○学校訪問等

月	内 容
4月	あいさつ運動（第五福田小学校，琴浦西小学校，富田小学校，玉島東中学校）
6月	学校計画訪問（琴浦西小学校，児島中学校，玉島東中学校）
9月	あいさつ運動（赤崎小学校，穂井田小学校）
10月	管内視察（県立天城中学校）
	研究発表会（倉敷第一中学校）
	あいさつ運動（第五福田小学校，多津美中学校）
	倉敷支援学校50周年記念式典
11月	研究発表会（長尾幼稚園，豊洲小学校）
3月	小学校，中学校，高等学校卒業式

○総会・研修会

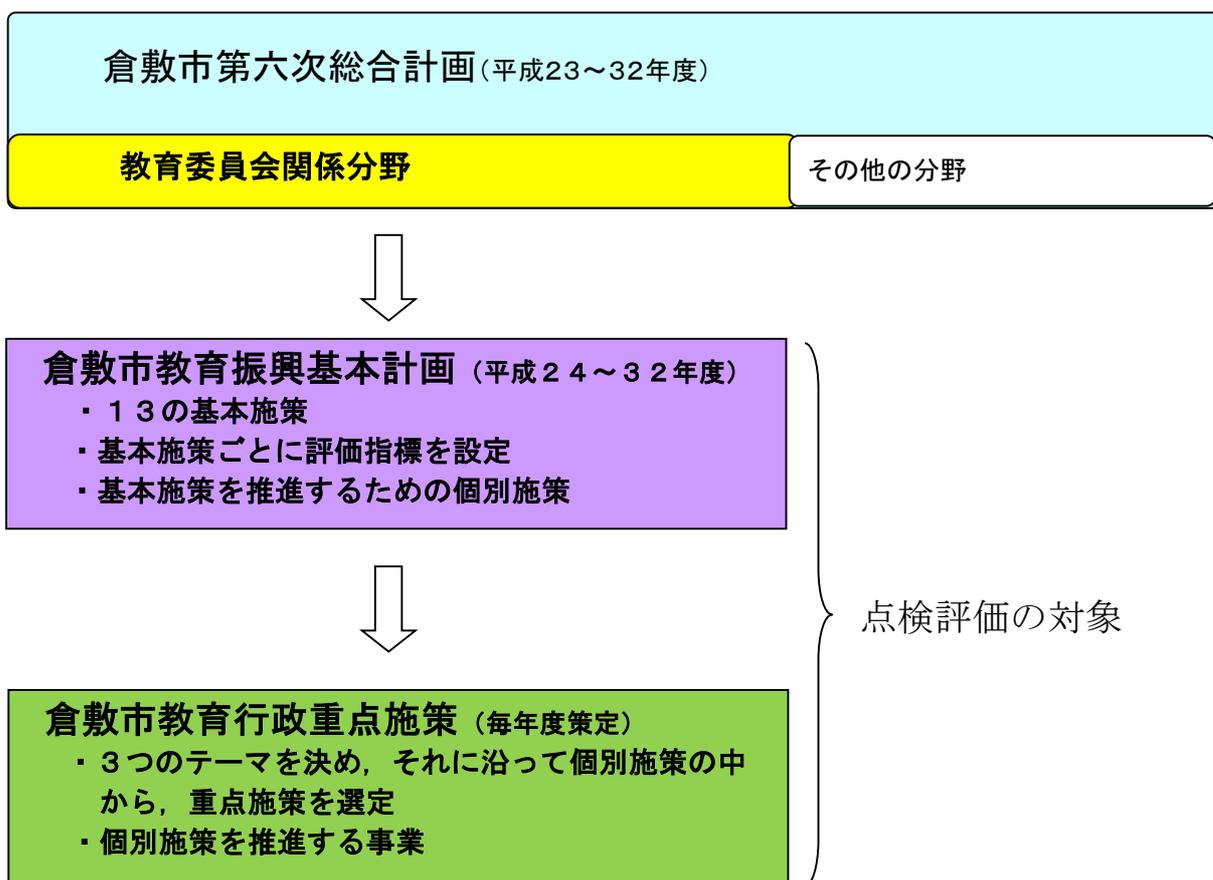
月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会・研修会
	中国地区市町村教育委員会連合会総会
	全国市町村教育委員会連合会事務局長会議
11月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
2月	全国市町村教育委員会連合会第2回副会長会議
	岡山県教育問題懇談会（県・県連共催）
	岡山県教育委員会・公安委員会との意見交換会

○その他

月	内 容
4月	2月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
7月	6月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
8月	倉敷国際少年野球大会閉会式
10月	9月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
	倉敷市戦没者追悼式典
	岡山県教育塔合祀慰霊祭
1月	12月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
	倉敷市成人式
2月	倉敷市こどもまつり
	第23回野崎教育賞表彰式
3月	教育功労者表彰式
	教育功労者感謝状贈呈式

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 倉敷市の施策体系について



(2) 点検評価の実施方法について

① 評価指標の分析

倉敷市教育振興基本計画の評価指標や、点検評価のために新たに設定した評価指標について、平成26年度の状況が当初の基準値や前年度の値と比べてどうなったか分析を行う。

② 実施事業について検証

平成26年度に行った主要事業について、当該事業の目的・主な実績・今後の方向性について検証する。

③ 課題と今後の取組み事項の検討

3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、現状の課題を挙げ、その課題に対する今後の取組み方針を明らかにする。

④ 学識経験者による意見

3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、専門的かつ広い観点からの知見を期して、次の3名の学識経験者の方からご意見をいただいた。

氏名	団体・役職名
尾崎 聡	岡山学院大学・岡山短期大学教授 (倉敷市文化財保護審議会会長)
門野 八洲雄	日本教育公務員弘済会岡山支部長 (前岡山県教育委員会教育長)
八重樫 牧子	川崎医療福祉大学非常勤講師 (倉敷市子ども・子育て支援審議会会長)

(3) 評価指標について

点検評価で分析を行う評価指標は下記4種類に分類される。

● 倉敷市教育振興基本計画評価指標（総合計画 指標）

振興計画，総合計画の両方に掲載した指標。

● 倉敷市教育振興基本計画評価指標

振興計画にのみ掲載した指標。教育委員会が独自に設定したもの。

● 評価指標（総合計画 指標）

総合計画にのみ掲載した指標。振興計画の指標ではないが、点検・評価を行う上で関連のある指標として、総合計画から取り込んだもの。

● 評価指標

振興計画，総合計画いずれの指標でもないが、点検・評価を行う上で関連のある指標として、教育委員会が独自に設定したもの。

※総合計画・・・倉敷市第六次総合計画

※振興計画・・・倉敷市教育振興基本計画

(4) 施策体系表

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標 (教育振興基本計画)	基本施策 (教育振興基本計画)	個別施策
だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができる	I 人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進する	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	①-1 学校園における人権教育の推進
			①-2 地域社会における人権教育の推進
			①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供
人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている	II 豊かな個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	②-1 人権教育、道徳教育の推進
			②-2 ボランティア教育、特別活動の充実
			②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決
			②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)
			②-5 相談・指導体制の整備
		③学校教育の充実を図る	③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)
			③-2 進路指導、キャリア教育の充実
			③-3 時代の進展に対応する教育の推進
			③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)
			③-5 幼稚園教育の推進
			③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)
教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	③-7 開かれた、信頼される学校園づくり		
	③-8 教職員の資質・指導力の向上		
	③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実		
	③-10 防災教育の推進		
障がいの有無にかかわらず、等しく教育・保育を受けることができる	④障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える	④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実	
		④-2 適切な就学指導・就学相談の充実	
		④-3 関係機関や団体などとの連携	
豊かな自然の恵みにより食べ物がおいしく、健全な食生活が実現されている	⑤市民の健全な食生活を推進する	⑤-1 食に関する指導・啓発	

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策 (太字は重点施策)
<p>安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる</p> <p>地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている</p> <p>学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている</p> <p>子どもたちが自然にふれながら、健やかに育っている</p>	Ⅲ 学校、家庭、地域と連携しながら子育てを支援する	⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実
		⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上
		⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	⑧-1 効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成 (重点)
			⑧-2 青少年の健全育成施策の推進
		⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	⑨-1 自然体験活動の機会の充実
			⑨-2 自然とふれあう施設の充実
だれもが興味があることを、気軽に学べている	Ⅳ 生涯を通じて学ぶことの出来る生涯学習社会の実現を図る	⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供
			⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供
			⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実
			⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築
			⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備
			⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進
			⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上 (再掲)
			⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進
<p>生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている</p> <p>世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている</p> <p>美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している</p>	Ⅴ くらしき文化の保存と活用を図る	⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供
			⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場の提供
			⑪-3 美術館に関する情報の発信
			⑪-4 施設の整備と機能の充実
		⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	⑫-1 文化財の適切な保存と活用、継承
			⑫-2 文化財に親しむ機会の充実
		⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全
			⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

(5) 重点施策の点検・評価

テーマ1 子どもたちの学力について

重点施策 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と
確かな学力の向上(施策③-1)

目標：学力調査において
平均正答率が県平均水準を上回ることをめざします

目標の進捗状況

評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	↑	(倉敷市の4教科の平均正答率) - (県の4教科の平均正答率) ※指標数値は、翌年4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。 <例> 基準値H22・H23.4実施の調査結果 実績値H26・H27.4
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、0.2ポイント、前年度に比べ、0.1ポイント上がっている。 ●県平均正答率との差は少しずつ縮まり、漢字等の文字に関する力や基礎的な計算力は身につけてきている。 ●基礎・基本のより確実な定着を図る指導方法の工夫が大切である。また、基礎・基本の定着を図りながら、その力をどのように活用問題を解く力につなげていくかということも課題である。

重点施策を推進する事業

○授業力アップ支援事業

○教育用デジタルコンテンツ整備事業

○放課後学習サポート事業

○(拡大) 学校園支援ボランティア活用事業

○授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】

○(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業

○(拡大) 学力向上支援事業



少人数指導でしっかりと向き合う授業



児童生徒が選ぶ問題画面

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 学力向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上支援ソフトの活用, 学習支援員の配置等により, 児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図ることを目的に実施した。 ●学習支援ソフトについては, 研修会の開催により活用を促進し, 年間で市内の学校からの総アクセス数が205,271回あった。また, 学力向上支援員を, 小学校45校, 中学校11校に配置した。 ●継続して実施する。 <p>※学力向上支援ソフト:国語・算数(数学)・社会・理科・英語の基礎問題・活用問題を多数収録している学習ソフト ※学習支援員:学力向上のため教員と共に, 授業等で個別支援を行う支援員</p>	14,793	指導課
重	授業力アップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の授業力の向上を目的として実施した。 ●経験が豊富で, 優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し, 教員に指導方法や教材研究等について指導助言等の支援を行った。小学校5校, 中学校5校を指定校とし, 計16回の公開授業を行い, 400人近くが参加した。 ●継続して実施する。 	963	指導課
重	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に実施した。 ●県費の少人数加配が配置されない学校に市費で非常勤講師を配置し(小学校に21校32人, 中学校に12校12人), つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数及び中学校1年生の数学等の時間に少人数指導(習熟度別学習を含む)を市内の小・中学校で実施した。 ●継続して実施する。 	71,881	指導課
重	放課後学習サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎基本の学力の定着を図ることを目的に実施した。 ●小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校54校135人, 中学校18校28人), 学習内容の理解を深めるため, 学習支援ソフト等を活用して, 児童・生徒の状況に応じた学習支援を行った。 ●継続して実施する。 	9,708	指導課
重	(拡大) 学校園支援ボランティア活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣すること目的に実施した。 ●保育・授業中の支援や放課後学習支援などの学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し, 幼稚園17園31人, 小学校25校59人, 中学校10校28人, 高等学校1校1人派遣した。 ●継続して実施する。 	191	指導課
重	教育用デジタルコンテンツ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教員が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援した。 ●希望する小中学校51校に教職員・保護者向け情報セキュリティ教育用コンテンツを公開した。 ●デジタル教科書を活用する支援を行いながら, 次の教科書改訂時には更新を行うなど, 事業を継続して実施する。 <p>※コンテンツ: データで表現された文章, 画像, 映像, 音楽などメディア情報の中身のこと</p>	16,181	情報学習⑤・指導課
重	授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに, 児童生徒の学力向上を目的として実施した。 ●授業改革推進リーダー(教頭)1人・授業改革推進員(指導教諭)4人が, それぞれ3小学校(本務校1校, 兼務校2校)を担当し, 授業改革や校内指導体制への指導・助言を専門的に実施した。 ●継続して実施する。 	—	指導課

※所属欄の⑤は「センター」の略 以下同じ

重点施策③－１の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評 価

基礎学力の定着や学習意欲の向上を目指して、「授業力アップ支援事業」による教員の指導力の向上、「学力向上支援事業」での学習支援ソフトの積極的な活用に加え、きめ細やかな少人数指導等を行うため、学校へのマンパワーを導入する「基礎学力向上支援事業」等に取り組み、基礎的な学力定着の面では、向上傾向が見られる。

課題と今後の方針

学力・学習状況調査の結果等から、基礎学力の定着や学習に対する意欲について改善傾向が見られるものの、依然として十分ではない。今後さらに、「わかる授業」のための授業改善や、基礎基本の徹底を核として活用する力も身につけることで確かな学力の向上を図る。

そのために、国の調査(小6・中3)、県の調査(中1)と併せて、小学校5年生と中学校2年生で市の独自調査を実施することにより、小5から中3までの5年間の経年的な変化を把握することで、学習指導の改善に生かしていく。

また、学校へのマンパワーの更なる導入や放課後学習支援等の補充学習、「春休みの課題」の中学校への拡充等、長期休業中の課題や家庭学習の充実に向けた取り組みを推進していく。

学識経験者の意見

確かな学力の向上の重要性から、県の施策に加え、市独自の予算で、少人数加配、学習支援員や放課後学習の支援員の配置、学力向上支援ソフトやデジタル教材の利活用の推進、教職員の指導力向上を図る研修会の開催など、総合的に各種施策に取り組んでおり、市教委としての意気込みが感じられ、大変評価できる。

一人一人の児童生徒の基礎学力の定着や学習意欲の向上は、一朝一夕にできることではないが、こうした取組を絶えず検証したり改善を加えたりしながら、粘り強く積み重ねていくことによって、次第に成果が現れてくると考える。現実には、昨年度の児童生徒の学力に関わる評価指標も、徐々にではあるが目標値に向けて改善されてきており、今後の一層の向上が期待できる。

学力の向上といっても、それを直接的に目指す施策だけでなく、落ち着いた環境づくりや児童生徒の助け合い支え合う仲間づくり、日常の生活習慣の定着などとも大きな関わりがある。すべての教職員がこうしたことの共通理解を図るとともに、保護者や地域社会等ともしっかりと連携して、一層総合的に推進したいものである。

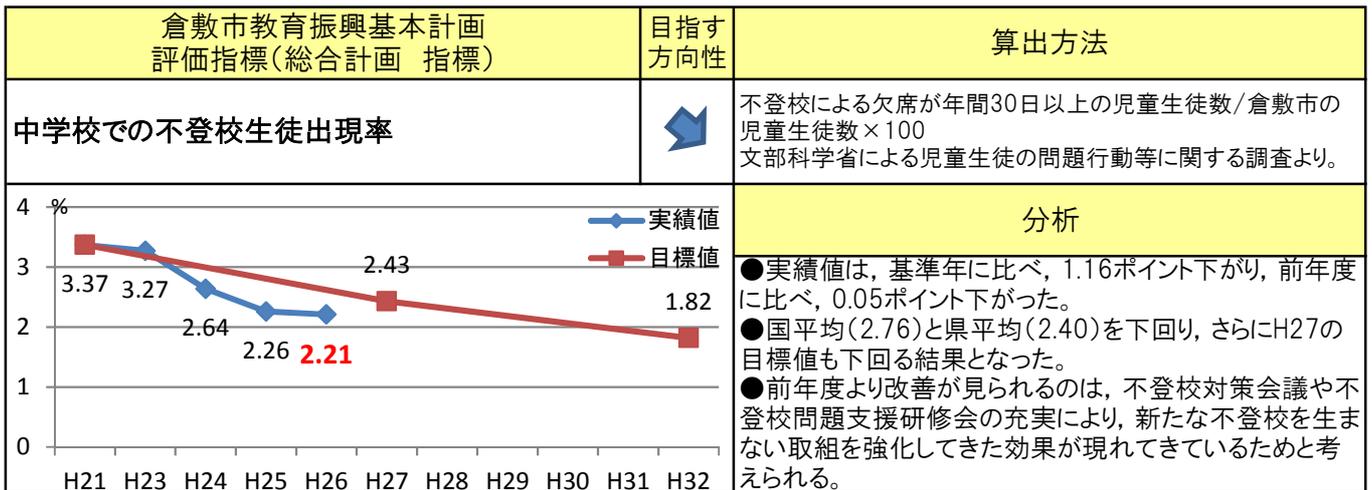
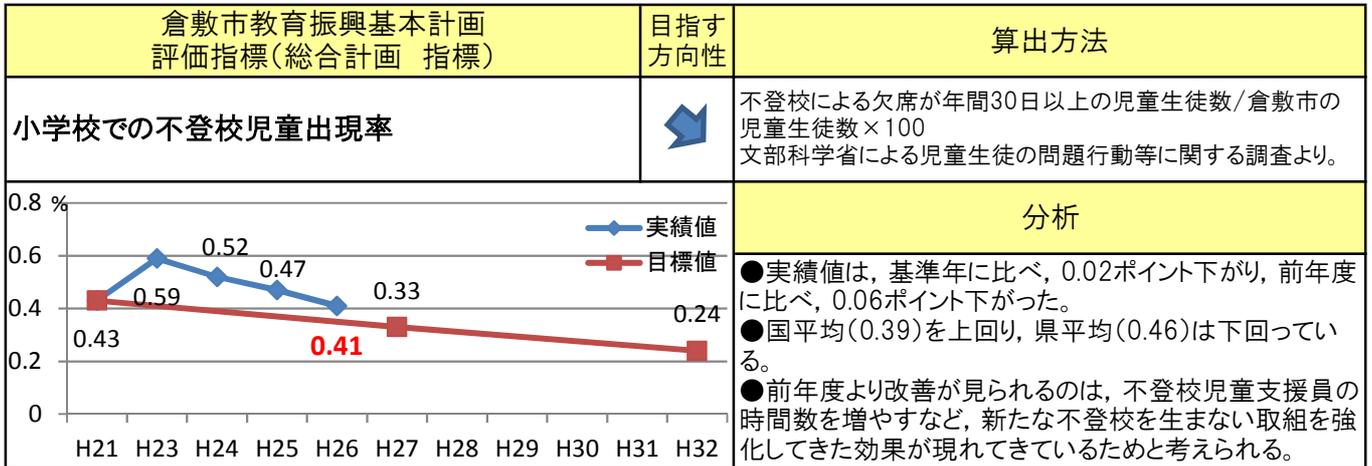
テーマ2 いじめ・不登校対策について

重点施策 いじめ・不登校対策の充実（施策②-4）

目標：不登校出現率 H27年度目標値

小学校0.33% 中学校2.43% の達成をめざします

目標の進捗状況



重点施策を推進する事業

○(拡大) スクールカウンセラー等配置事業

○不登校児童・生徒支援員等配置事業

○倉敷市いじめ問題対策基本方針策定
いじめ問題対策のための組織

○生徒指導総合実践事業



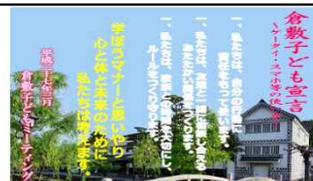
警察官とのチームティーチング

○(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業

○ふれあい教室事業(教育センター事業)

○生き生きスクール応援事業【県事業】

○【新】倉敷子どもミーティング事業



リーフレット

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 ●学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ29回、中学校では延べ3回実施。支援スタッフを延べ29校に31人配置。支援の累積時間は11,526時間であった。 ●学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう支援スタッフの人材及び人数の充実を図り、事業の拡大を検討する。 	10,857	指導課
重	生徒指導総合実践事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ、不登校等の問題行動等の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 ●生徒指導支援員、不登校児童支援員(家庭環境)を配置した。 ●学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業の拡大を検討する。 	15,580	指導課
重	(拡大) スクールカウンセラー等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不応問題に対応することを目的に実施した。 ●国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを49小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 ●スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、小学校への派遣頻度を上げるなど、事業の拡充を検討していきたい。 <p>※スクールカウンセラー：学校で児童生徒や保護者のカウンセリングを行う心の専門家 ※教師カウンセラー：不登校対策や教育相談で、そのリーダーシップを発揮する中学校に各1名配置されている教員 ※不登校児童生徒支援員：校内で別室指導や家庭訪問により、不登校傾向の子どもやその保護者にかかわる支援員 ※スーパーバイザー：心理的援助について、学校に指導・助言を行う専門家</p>	23,930	指導課
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 ●教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 ●学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。 	21,596	指導課・学事課
重	ふれあい教室事業(教育センター事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校児童生徒の学校復帰と、社会的自立の支援を目的に実施した。 ●市内5つの適応指導教室で延べ79人の不登校児童生徒を受け入れた。うち中3の生徒21人は全員が高校への進学を果たした。 ●関係機関や在籍校、保護者等との連携を密にし、適応指導教室における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。 	50,827	教育☺・指導課
重	「倉敷市いじめ問題対策基本方針」策定といじめ問題対策のための組織	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年9月「いじめ防止対策推進法」施行にともない、市民からのパブリックコメント等も参考にして、平成26年12月「倉敷市いじめ問題対策基本方針」を作成した。 ●いじめ防止対策推進法第14条1項により、条例設置しない形で「倉敷市いじめ対策連絡協議会」を組織している。本組織は、大学教授や弁護士、医者、警察関係者等の有識者からなる「学校問題支援プロジェクト推進会議」のメンバーで構成されている。 ●倉敷市立各学校には、平成26年度から「いじめ問題対策基本方針」の策定と、「いじめ対策委員会」の設置を義務づけている。 	—	指導課

重	【新】 倉敷子どもミーティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒自身が問題に気づき、考えて行動することができるようになることを目指し、本年度は「ケータイ・スマホの上手な使い方」というテーマで開催した。 ●ネットの危険性を訴える啓発動画を作成したり、学校独自のルールづくりを進めたり、全校の生徒が意思表示をしながら「全校ミーティング」を行ったりと、各学校で様々な取組を考え実行していくことができた。 ●中学生からの提言を「倉敷子ども宣言」にまとめ、リーフレットや懸垂幕、のぼりを作成して各学校や市民に向けて啓発することができた。 	800	指導課
重	目指せ！少年非行情勢の改善！ 生き活きスクール応援事業【県事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され、学校における問題行動の改善や青少年の非行率の抑止を目的として、学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していかうとする気運が高まった。 ●朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施、地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底等、その取組は地域や保護者にも少しずつ理解が進んだと考えられる。 ●倉敷市の教育にとって、警察や児童相談所、福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から、今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。 	—	指導課

重点施策②-4の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

不登校の長期化やいじめ問題の早期発見・早期解決に向けて、学校問題支援プロジェクト事業や生徒指導総合実践事業等を通して、不登校支援員・生徒指導支援員等の人的配置を行い、各学校の取組の支援を行うことにより、徐々にではあるが改善傾向が見られた。

課題と今後の方針

中学校では不登校出現率のH27年目標値に達成しているが、不登校の長期化やいじめ問題等の解決を図るべき課題が依然として見られる。

今後さらに、スクールカウンセラーや支援員の増員や配置時間の拡大を通して、不登校児童・生徒への支援やいじめ問題の早期解決等に向けた取組の充実を進める。

学識経験者の意見

いじめ・不登校対策の要諦は、早期発見・早期対応であり、担任教師一人に任せきりにせず、学校内はもとより支援員の方々や、家庭、地域、関係機関等と連携したチームでの取組が不可欠である。

そのための各種スタッフの配置や教職員の研修会の実施など、市費で多くの施策に取り組んでおり、この課題に全力を挙げて取り組む姿勢が明確に現れている。こうした取組の成果も徐々に現れてきており、特に、中学校での改善が著しい。

こうした課題への効果を一層上げるためには、これら施策を根気強く継続していくことに加え、新規事業でも取り組まれ始めているように、児童生徒を取り巻く大人たちの取組だけでなく、児童生徒が主体的に自分たちの行動を見直したり、他の児童生徒に働きかけて改善していくような方向へと一層進めていくことが必要である。

また、問題行動が起こらない、起こさせない積極的な生徒指導に、一層力を入れていきたいものである。

テーマ3 学校・家庭・地域の連携について

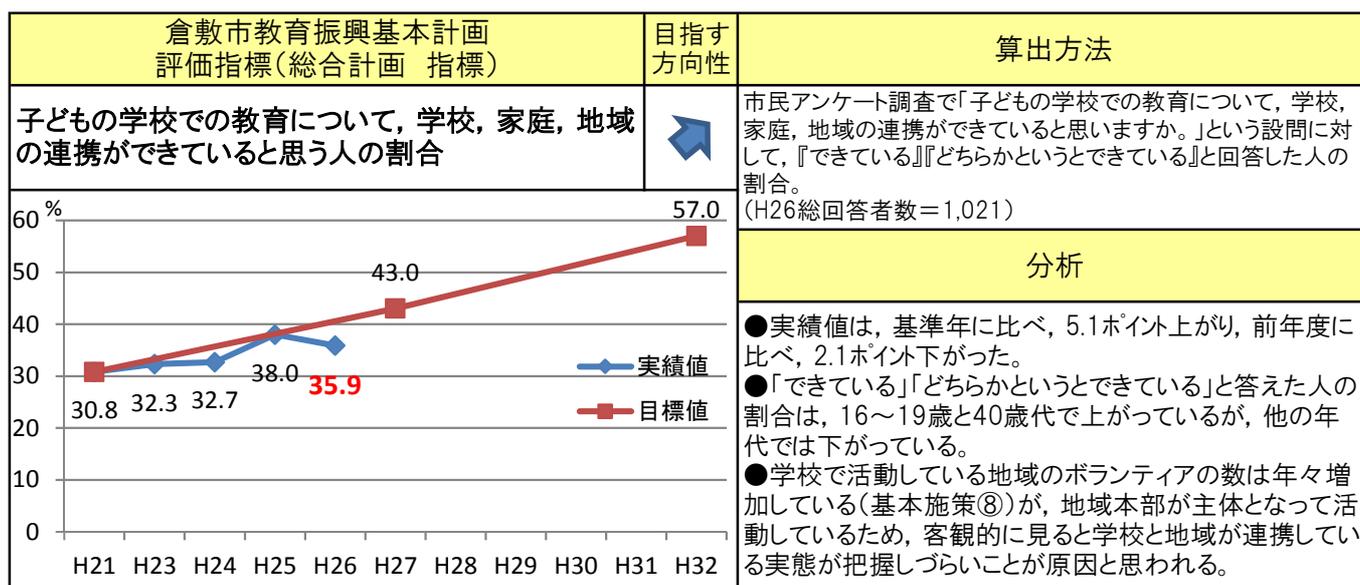
重点施策

効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成(施策⑧-1)

目標：子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合

H27年度目標値 43.0% の達成をめざします

目標の進捗状況



重点施策を推進する事業

○(拡大) 地域連携による学校支援事業



家庭科(ミシン)の学習支援の様子



稲刈りの支援の様子



昔遊びの支援の様子

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属												
重	(拡大) 地域連携による学校支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。 ●小学校区18か所、中学校区10か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は2,138人、延べ60,604人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。 ●継続して実施する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校区数</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ボランティア延人数</td> <td>10,394</td> <td>31,733</td> <td>60,604</td> </tr> </tbody> </table>	年度	24	25	26	実施校区数	8	21	28	ボランティア延人数	10,394	31,733	60,604	14,572	生涯学習課
年度	24	25	26													
実施校区数	8	21	28													
ボランティア延人数	10,394	31,733	60,604													

重点施策⑧-1の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

地域連携による学校支援事業実施学区は平成26年度までに28学区に拡充している。また、事業未実施学区の大部分でも学校が直接要請したボランティアによる学校支援活動は実施している。

地域連携による学校支援事業実施学区においては、学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの活躍により、多くのボランティアが学校を支援する活動(学習支援・環境整備・登下校の安全支援・学校行事支援等)に参画している。また、実施学区でのボランティアのアンケートの結果では、「いろいろな人と出会い交流する機会が増えた」「地域の子どもに対する関心が深まった」「学校に対する理解が深まった」の項目が高い評価となっている。

課題と今後の方針

学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの確保が課題であるため、平成27年度より、地域のボランティアの参画を必要とする類似事業(放課後子ども教室推進事業)を統合して実施できるようにしている。平成27年度は、9学区が統合実施しており、限りのある地域人材が効果的に配置される、未実施の学区でのコーディネーターの確保が可能となるなどの効果があがっている。

また、地域連携による学校支援事業未実施学区では、学校の要請により地域の方が環境整備や学習支援など、学校支援活動を実施しているが、組織的な仕組みづくり、参画者数の拡大及び支援活動の拡充にはつながりにくい。今後も学区の要望に応じて拡大を図るとともに、中心となるコーディネーター養成のための研修の充実に取り組んでいく。

学識経験者の意見

平成26年度において学校支援事業実施地区が引き続き拡大していること、ボランティア延人数も倍増していること、さらには事業未実施学区でも実質的に支援活動が広がっていることを評価する。

昨年は活動内容の幅広い展開が評価されたが、それに加えて本年は地域における人の出会い・交流、子どもへの関心、学校理解への深まりが意識できたことを評価する。また類似事業の統合によるコーディネーター確保という工夫も評価する。

近年では教員自体が必ずしも生活経験が豊かだとはいえない。子どもたちは学校支援をしてくださる地域の人々によって日本人本来の生活や文化やしきたりを体験することになるだろう。また学校支援事業にはボランティアだけでなく教師側の人材が必要である。学校側の窓口担当者には好奇心旺盛で、コミュニケーション能力、調整能力に長けた人材を配置したい。

(6) 基本施策の点検・評価

基本施策①

その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

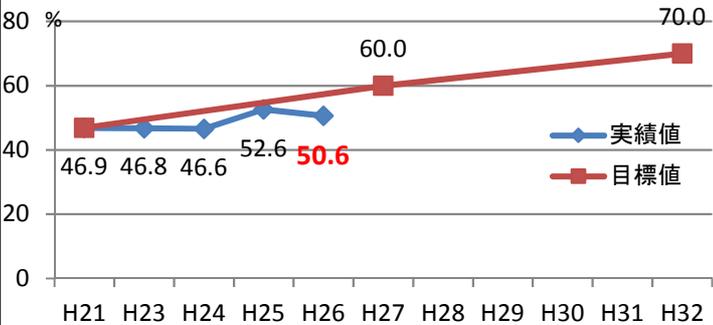
担当部署

人権教育推進室, 市民学習センター

施策に対する考え方

全ての人の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、本市においても、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)や「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)に基づき、「第3次岡山県人権政策推進指針」(平成23年)、「第2次岡山県人権教育推進プラン」(平成24年)、「倉敷市人権政策推進計画(改訂版)」(平成25年)を踏まえ、「倉敷市子ども条例」(平成24年)の理念を尊重して、人権教育を積極的に推進していきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合		市民アンケート調査で「日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思いますか。」という設問に対して、『「そう思う」』『「どちらかというと思う」』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=1,021)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、3.7ポイント上がり、前年度に比べ、2ポイント下がった。 ●「「そう思う」,「どちらかというと思う」と回答した人の割合は、16~19歳が60%で昨年同様最も高かった。続いて50歳代53.7%, 30歳代と70歳以上で52.3%であった。

施策を推進する主な事業の評価

施策①-1 学校園における人権教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育 研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な人権問題についての理解と認識を深め、各学校園の人権教育の推進と充実を図ることを目的に実施した。 ●管理職や人権教育担当者等の教職員を対象に11回の人権教育研修会等を開催し、1,279人が参加した。 ●継続して実施する。 	156	人権教育推進室
	人権教育現地研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●同和問題、平和、ハンセン病にかかわりの深い場所を訪れ、施設の見学や当事者との交流等を通して、各人権課題についての理解と認識を深め、人権を守り、人権問題を解決していこうとする意識、意欲を高めることを目的に実施した。 ●教職員を対象に6回開催し、244人が参加した。 ●継続して実施する。 	381	人権教育推進室

施策①-2 地域社会における人権教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●人権を尊重し合う、明るく住みよい地域づくりを目的として実施した。 ●倉敷市内全26中学校区で人権教育・啓発の充実を図るための様々な活動事業を、人権学習推進委員会として実施した。人権問題に対する理解を深めるための研修活動や、地域の福祉施設等との交流やイベントを行う、ふれあい・交流活動には延べ25,159人の市民が参加した。また、広報活動として、活動紹介や啓発記事を掲載した広報紙を年間55回、合計323,210部作成し、各地域に配付した。 ●活動の内容の工夫・改善を行いながら、今後も継続して実施する。 	11,250	人権市民教育推進室 [㊦]
	PTA人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や保護者の人権問題についての理解と認識を深めることを目的に実施した。 ●幼・小・中・特別支援学校で796回のPTA人権教育研修会を開催し、56,841人が参加した。 ●事業内容を精査し、継続して実施する。 	1,104	人権教育推進室

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

施策①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権教育資料作成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●PTA人権教育推進事業等の研修会で活用することを目的に啓発冊子「みんなのしあわせのために」等を作成、配布した。 ●教職員及び保護者等に「みんなのしあわせのために」21,101部、「人権ア・ラ・カルト」2,191部を配布した。 ●継続して実施する。 	1,299	人権教育推進室
	人権ポスター募集事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の人権意識の高揚を図るとともに、最優秀作品等を活用して啓発活動を進めることを目的にポスターを募集した。 ●人権週間に最優秀作品等を倉敷市役所本庁厚生棟2階ホール等に展示したり、最優秀作品等を活用して人権ポスターを400部作成し、学校園や公民館等229箇所に掲示した。 ●内容を見直しながら継続して実施する。 	336	人権教育推進室

基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 子どもたちが、発達段階に応じて人権についての理解を深め、人権尊重の精神を正しく身に付けるためには、人権に関する授業の内容や指導方法の工夫改善を図る必要がある。
- 社会状況の変化に伴い複雑化・多様化する人権問題に対し、学校等において適切に対応できるようにするためには、それらの人権問題についての教職員の理解と認識を深めるとともに、指導力の向上を図る必要がある。
- 子どもの人権感覚を育成するためには、学校等での人権教育を家庭で支えるための保護者の役割や様々な人権問題について、保護者の理解と認識を深める必要がある。
- 地域における人権教育を効果的に推進するためには、地域住民の主体性を引き出しながら、地域関係者のネットワークづくりと資質・指導力を備えた指導者の養成を図る必要がある。

今後の取組み方針

- 教職員自身の人権意識の高揚を図るとともに様々な人権問題への理解を深めるために、職務内容や職階、ライフステージに応じた教職員研修において、社会状況の変化に伴う新たな人権課題を取り上げるなど研修の充実を図る。
- 子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や保護者の人権問題についての理解と認識を深めるために、研修方法や研修内容の工夫改善を図りながら保護者(PTA)を対象とした人権教育研修を推進する。
- 地域住民の人権尊重の社会づくりへの参画意識を高めるために、地域の人材や施設、事象等、人権に関わる身近な素材を取り上げるなどして地域の特色を生かした人権教育・啓発の活動がなされるように支援する。
- 児童生徒の人権意識の高揚を図るため人権ポスターを募集するとともにそれらの作品を活用した人権啓発活動を行い、学校と地域とが一体となって人権を尊重する機運を高める。
- 学校や地域社会における人権教育を効果的に推進するために啓発資料の作成に取り組む。

学識経験者の意見

- すべての人の人権が尊重され、お互いに支え合いながら、市民一人一人が心豊かに明るく生きていける住みよい地域づくりを目指して、教職員や児童生徒、保護者、市民の方々の人権意識を高め、そうした生き方を実践していけるようにしていくために、研修会や現地研修を開催したり、啓発冊子やポスターを作成配付したりするなど、市教委として力を入れ、継続的に実施してきていることが評価される。
- 今後は、こうした取組の成果を一層高めていけるように、教職員や児童生徒、市民の方々などの意識をできるだけ把握しながら、課題により迫れるような内容や方法に工夫を加えながら、施策を推進していくことが期待される。
- こうした取組では、教職員や市民の方々が受け身になってしまうのではなく、自らの主体性を尊重するような形で、各種の研修会や体験などが企画実施できるように工夫していくことが大切であると思う。

基本施策②

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

担当部署

指導課, 学事課, 人権教育推進室, 教育センター

施策に対する考え方

人間は、人や社会との関わりの中で生きていくものであり、子どもたちがよりよい社会生活を送る上で必要な人を思いやる優しさ、生命や自然を大切にすることともに社会性や規範意識などをはぐむために、人権教育や道徳教育、ボランティア活動などの体験活動を重視した教育活動を推進します。

また、保護者や地域と連携した取組を進めるとともに、相談・指導体制の充実を図ることにより、いじめを許さない学校づくりや不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
小学校での1,000人当たりのいじめの認知件数	↓	いじめの認知件数 / 倉敷市の児童生徒数 × 1,000 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、1.2件増え、前年度に比べ、0.7件減った。 ●国平均(17.8件)と県平均(3.5件)を下回っている。 ●H24から、小さな事案まで見逃さないように、全国的に教育相談やアンケート調査等の充実が図られているため、認知件数は基準年よりも増加している。 ※H26の実績値は、国・県の公表後、11月中旬公表予定。

評価指標	目指す 方向性	算出方法
小学校でのいじめの解消率	↑	いじめの解消件数 / いじめの認知件数 × 100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、20ポイント上がり、前年度に比べ9ポイント上がった。 ●国平均(90%)と県平均(87%)を上回っている。 ●いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを重点課題とし、早期解消を目指して取組の充実を図っている。 ※H26の実績値は、国・県の公表後、11月中旬公表予定。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																					
中学校での1,000人当たりのいじめの認知件数	↓	いじめの認知件数/ 倉敷市の児童生徒数×1,000 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。																					
<table border="1"> <caption>いじめの認知件数 (1,000人当たり)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>7.6</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>7.4</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>10.5</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>10.3</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4.4</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>H32</td><td>2.8</td><td>2.8</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	7.6	7.6	H23	7.4	7.4	H24	10.5	7.4	H25	10.3	7.4	H27	4.4	4.4	H32	2.8	2.8	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、2.7件増え、前年度に比べ、0.2件減った。 ●国平均(15.6件)は下回っているが、県平均(8.2件)は上回っている。 ●H24から、小さな事案まで見逃さないように、全国的に教育相談やアンケート調査等の充実が図られているため、認知件数は基準年よりも増加している。 ※H26の実績値は、国・県の公表後、11月中旬公表予定。
年度	実績値	目標値																					
H21	7.6	7.6																					
H23	7.4	7.4																					
H24	10.5	7.4																					
H25	10.3	7.4																					
H27	4.4	4.4																					
H32	2.8	2.8																					

評価指標	目指す 方向性	算出方法																					
中学校でのいじめの解消率	↓	いじめの解消件数/ いじめの認知件数×100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。																					
<table border="1"> <caption>いじめの解消率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>77</td><td>77</td></tr> <tr><td>H23</td><td>87</td><td>77</td></tr> <tr><td>H24</td><td>89</td><td>77</td></tr> <tr><td>H25</td><td>86</td><td>77</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>H32</td><td>100</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	77	77	H23	87	77	H24	89	77	H25	86	77	H27	100	100	H32	100	100	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、9ポイント上がり、前年度に比べ、3ポイント下がった。 ●国平均(84%)を上回り、県平均(86%)と同じ値となっている。 ●いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを重点課題とし、早期解消を目指して取組の充実を図っている。 ※H26の実績値は、国・県の公表後、11月中旬公表予定。
年度	実績値	目標値																					
H21	77	77																					
H23	87	77																					
H24	89	77																					
H25	86	77																					
H27	100	100																					
H32	100	100																					

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
小学校での不登校児童出現率	↓	不登校による欠席が年間30日以上の子どもの児童生徒数/ 倉敷市の児童生徒数×100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。																								
<table border="1"> <caption>不登校児童出現率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.43</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.59</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.52</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.47</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.41</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.33</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>H32</td><td>0.24</td><td>0.24</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	0.43	0.43	H23	0.59	0.43	H24	0.52	0.43	H25	0.47	0.43	H26	0.41	0.43	H27	0.33	0.33	H32	0.24	0.24	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、0.02ポイント下がり、前年度より、0.06ポイント下がった。 ●国平均(0.39)を上回り、県平均(0.46)は下回っている。 ●前年度より改善が見られるのは、不登校児童支援員の時間数を増やすなど、新たな不登校を生まない取組を強化してきた効果が現れてきているためと考えられる。
年度	実績値	目標値																								
H21	0.43	0.43																								
H23	0.59	0.43																								
H24	0.52	0.43																								
H25	0.47	0.43																								
H26	0.41	0.43																								
H27	0.33	0.33																								
H32	0.24	0.24																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
中学校での不登校生徒出現率	↓	不登校による欠席が年間30日以上の子童生徒数/倉敷市の児童生徒数×100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年より、1.16ポイント下がり、前年度より0.05ポイント下がった。 ●国平均(2.76)と県平均(2.40)を下回り、さらにH27の目標値も下回る結果となった。 ●前年度より改善が見られるのは、不登校対策会議や不登校問題支援研修会の充実により、新たな不登校を生まない取組を強化してきた効果が現れてきているためと考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	↑	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。(H26総回答者数=529)
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、0.1ポイント上がり、前年度に比べ、0.7ポイント下がった。 ●小学4年生、6年生は90%以上であったが、それ以外は90%以下の値であった。男女別で見ると、女子が92.1%であったが、男子は83.7%と若干低かった。 ●学年が上がるにつれて、自分ひとりの力では解決が難しい等の気持ちが強まるのではないかと考えられる。また女子は、相談を聞くことも助けになるという意識があると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合	↑	文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、11.9ポイント上がり、前年度に比べ、0.3ポイント下がった。 ●国平均(76.1%)を11.0ポイント上回り、県平均(90.2%)を3.1ポイント下回った。 ●情報モラルに関する研修や環境整備の充実等、さらに充実を図っていく必要があると考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

施策②-1 人権教育、道徳教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	【新】 「市民憲章」を活用した子どもの豊かな心育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民憲章に込められた願いを学校教育に反映させるために、「倉敷市民憲章パネル」として、全学校園に配布し、体育館等の児童生徒の目に触れやすく全校として活用できる場所へ掲示した。また、各教室へも縮小版を掲示した。 ●各校では、市民憲章の精神にのっとり、あいさつ運動やいじめを考える週間、防犯教室、ボランティア体験活動、地域社会貢献活動等を通して、規範意識や豊かな心情を養うことができた。 ●郷土くらしきを大切にす心育成事業の中で引き続き活動を継続し、子ども版市民憲章(仮称)の検討・作成に取り組むことにより、児童生徒が主体的に活動を展開し、郷土くらしきに親しみをもちながら、より一層の規範意識や豊かな心情を養うことができるようにする。 	3,057	指導課
	学校園人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図ることを目的として実施した。 ●26中学校ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践が行われた。また、倉敷市人権教育研究大会で8校園による実践発表があり、416人の教職員が参加した。 ●事業内容を精査し、継続して実施する。 	7,086	人権教育推進室
	道徳教育地域支援事業(道徳教育の抜本的改善・充実に係わる支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●道徳の時間の指導法及び情報モラルに関する指導力、授業力の向上を目的に実施した。 ●文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係わる支援事業」補助金を活用して、専門性の高い講師を招聘して全校研修及び校内研修を実施した。道徳教育推進教師対象全体研修4回、小中学校初任者研修各1回、希望した12校での校内研修29回、希望した8校でのPTA研修8回を開催。参加教員総数は2,815人であった。 ●平成26年度で補助事業は終了したため、専門的講師による研修会の開催は行わないが、本事業で全小中支援学校の児童生徒に配布している道徳読み物資料で、継続して授業での活用を図る。 	15,104	情報学習指導課

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

施策②-2 ボランティア教育、特別活動の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校音楽祭実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の小・中学校・支援学校、高等学校の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養うことを目的に実施した。 ●小・中学校・支援学校88校と高等学校12校[計100校]が参加して、倉敷市民会館[11月13,14日]、児島文化センター[11月11日]、玉島文化センター[11月14日]にて開催した。[参加児童生徒5,969人] ●各校で、学校行事として位置づけられており、継続して実施する。 	8,870	指導課
	総合舞台芸術鑑賞事業	<ul style="list-style-type: none"> ●劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を設定し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図ることを目的に実施した。 ●倉敷市民会館にて、2月19日(木)、20日(金)、2日間で3公演、市内6年生児童引率者等延べ4,857人が観劇をした。 ●倉敷市の子どもたちへの情操教育の事業として6年目となり、定着してきた。次年度も継続して実施する。 	4,149	指導課

施策②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	(拡大)学校問題 支援プロジェクト事 業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 ●学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ29回、中学校では延べ3回実施。支援スタッフを延べ29校に31人配置。支援の累積時間は11,526時間であった。 ●学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう支援スタッフの人材及び人数の充実を図り、事業の拡大を検討する。 	10,857	指導課
	小1グッドスタート 延長事業	<ul style="list-style-type: none"> ●入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を目的に実施した。 ●小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある場合、すべての学級に支援員を配置。4月～10月(20週)は岡山県が配置。残りの期間は市が配置。対象小学校25校、配置支援員90人。 ●継続して実施する。 	36,319	学事課
	生徒指導総合実 践事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ、不登校等の問題行動等の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 ●生徒指導支援員、不登校児童支援員(家庭環境)を配置した。 ●学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業の拡大を検討する。 	15,580	指導課
	非常勤講師等単 市加配事業	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実を目的として、実施した。 ●非常勤講師を小学校に2人、中学校に21人、特別支援学校に6人配置した。 ●継続して実施する。 <p>※複式学級:2つ以上の学年をひとつにした学級のこと</p>	59,054	学事課
	校種間連携の推 進	<ul style="list-style-type: none"> ●他校種の教育活動への理解不足や学校規模による連携の難しさ、連携を行うための時間確保の問題等が存在する中であって、特に小学校と中学校における情報連携を中心とした他校種間交流が推進されてきている。 ●中学校区において、子どもにどんな学力が不足しているか等についての学力向上の視点及び携帯電話やスマートフォン等の生徒指導上の視点で取組が活性化した。 ●今後は、保・幼・小・中・高の連携を意識して子どもを育てるために、共通のルールづくりといった領域に取り組んでいく必要があると考えられる。 	—	指導課

施策②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大)学校問題 支援プロジェクト事 業	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 ●学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ29回、中学校では延べ3回実施。支援スタッフを延べ29校に31人配置。支援の累積時間は11,526時間であった。 ●学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう支援スタッフの人材及び人数の充実を図り、事業の拡大を検討する。 	10,857	指導課

重	生徒指導総合実践事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ、不登校等の問題行動等の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 ●生徒指導支援員、不登校児童支援員(家庭環境)を配置した。 ●学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業の拡大を検討する。 	15,580	指導課
重	(拡大)スクールカウンセラー等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応することを目的に実施した。 ●国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを49小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 ●スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、小学校への派遣頻度を上げるなど、事業の拡充を検討していきたい。 	23,930	指導課
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 ●教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 ●学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。 	21,596	指導課・学事課
重	ふれあい教室事業(教育センター事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校児童生徒の学校復帰と、社会的自立の支援を目的に実施した。 ●市内5つの適応指導教室で延べ79人の不登校児童生徒を受け入れた。うち中3の生徒21人は全員が高校への進学を果たした。 ●関係機関や在籍校、保護者等との連携を密にし、適応指導教室における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。 	49,254	教育☉・指導課
重	「倉敷市いじめ問題対策基本方針」策定といじめ問題対策のための組織	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年9月「いじめ防止対策推進法」施行にともない、市民からのパブリックコメント等も参考にして、平成26年12月「倉敷市いじめ問題対策基本方針」を作成した。 ●いじめ防止対策推進法第14条1項により、条例設置しない形で「倉敷市いじめ対策連絡協議会」を組織している。本組織は、大学教授や弁護士、医者、警察関係者等の有識者からなる「学校問題支援プロジェクト推進会議」のメンバーで構成されている。 ●倉敷市立各学校には、平成26年度から「いじめ問題対策基本方針」の策定と、「いじめ対策委員会」の設置を義務づけている。 	—	指導課
重	【新】倉敷子どもミーティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒自身が問題に気づき、考えて行動することができるようになることを目指し、本年度は「ケータイ・スマホの上手な使い方」というテーマで開催した。 ●ネットの危険性を訴える啓発動画を作成したり、学校独自のルールづくりを進めたり、全校の生徒が意思表示をしながら「全校ミーティング」を行ったりと、各学校で様々な取組を考え実行していくことができた。 ●中学生からの提言を「倉敷子ども宣言」にまとめ、リーフレットや懸垂幕、のぼりを作成して各学校や市民に向けて啓発することができた。 	800	指導課

重	目指せ！少年非 行情勢の改善！ 生き生きスクール 応援事業【県事 業】	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され、学校における問題行動の改善や青少年の非行率の抑止を目的として、学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していこうとする気運が高まった。 ●朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施、地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底等、その取組は地域や保護者にも少しずつ理解が進んだと考えられる。 ●倉敷市の教育にとって、警察や児童相談所、福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から、今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。 	—	指導課
---	--	---	---	-----

施策②-5 相談・指導体制の整備

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	不登校児童・生徒 支援員等配置事 業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 ●教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 ●学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。 	21,596	学事課・指導課

基本施策②の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- コミュニケーション能力の低下や他人を思いやる心の未発達等により、器物破壊や暴力行為など衝動的に問題行動を起こしたり、人の気持ちを考えない行動をとったりする子どもが増加する傾向にあり、学校生活に十分に適応できていない子どもへの対策が求められている。
- 犯罪の低年齢化が進む中、小学校段階からの問題行動への対応強化が求められている。
- 不登校児童生徒の出現率は、近年、微増傾向がみられていたが、取組みの充実により減少に転じたことから、さらなる不登校対策の充実を図る必要がある。
- いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを目的として、学校におけるアンケート等による実態把握や、いじめ防止の取組の充実を図る必要がある。教育委員会としてのいじめの実態把握、各学校園での未然防止、早期発見・早期解決への取組の強化が求められている。
- 子どもが、携帯電話・スマートフォンやPCなどの情報機器を使用する機会が増加することに伴い、不適切なサイトの利用、ネット上のいじめ行為等の件数が増加していることへの対策が必要である。

今後の取組み方針

- 道徳教育や情操を育てる活動、仲間づくりに関わる特別活動を重視して、子どもたちの心を耕すことに注力する必要がある。暴力行為、いじめ等の問題行動については、実態把握に努めた上で、「社会で許されないことは学校でも許されない」という姿勢で、関係機関とも連携しながら毅然と対応し、規範意識の醸成を図る。
- 学校だけでは対応が難しい問題行動については、行政がコーディネーター役として関係機関と連携を取ったり、研修やケース会議等を充実させたりして多面的に児童生徒・保護者・学校を支援する。
- スクールカウンセラーや教師カウンセラー、不登校支援員等をより効果的に活用し、相談体制や「ふれあい教室（適応指導教室）」の機能を充実させることで、不登校児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら支援し、学級や学校復帰を促進する。
- 教育委員会主催の各種研修講座や校内研修等を通して、いじめ問題に対する教員の指導力を向上させるとともに、いじめ対策リーフレットの活用を進め、学校と家庭が一体となっていじめの早期発見・早期解決や未然防止の取組の充実を図る。
- 情報モラル教育や情報に関する職員研修を充実させるとともに、ゲームやネット依存の解消に向けて、「倉敷子どもミーティング」の中で小学校や高等学校にも活動の輪を広げていく。

学識経験者の意見

- 学校や地域社会に児童生徒の居場所があり、皆が仲良く生き生きと日々の生活ができるようになることが、様々な教育活動の効果を上げていく上での前提条件になる。そのために、児童生徒を取り巻く関係者が各種の連携を図りながら取り組めるよう、市教委として様々な施策を企画し、実施していることが読み取れる。
- いじめや不登校は、日々の様々なストレスやコミュニケーション能力の不足などが根底にあることが多い。こうしたところに目を向け、一人一人の悩みや、友人関係、他を思いやる心などについて、児童生徒の発達段階を踏まえながら、きめ細やかな指導をしていくことが求められる。
- いじめは発見も大切であるが、その解消に向けた取組が極めて重要である。評価指標を見ると、小学校ではこれまでの取組により、かなり効果を上げてきているが、中学校ではなかなか容易には解消に向かっていない傾向が読み取れる。一層の工夫と根気強い取組が求められているといえる。不登校については、小学校・中学校ともに出現率が次第に下がってきている。これは、これまでの様々な取組が効果を上げてきていると考えられる。いじめや不登校の一層の改善を目指すためには、それらの要因を初期の段階から把握するように努め、こじれないうちに、早めに適切な対応をしていくことが肝要である。
- 情報モラルの指導ができる教職員が着実に増加してきていることはすばらしいことである。これを日々の指導の中で生かし、児童生徒の情報モラルを一層高め、いじめや不登校につながるようなネットやスマホの使い方などをしない、させない児童生徒にしていきたいものである。

基本施策③

学校教育の充実を図る

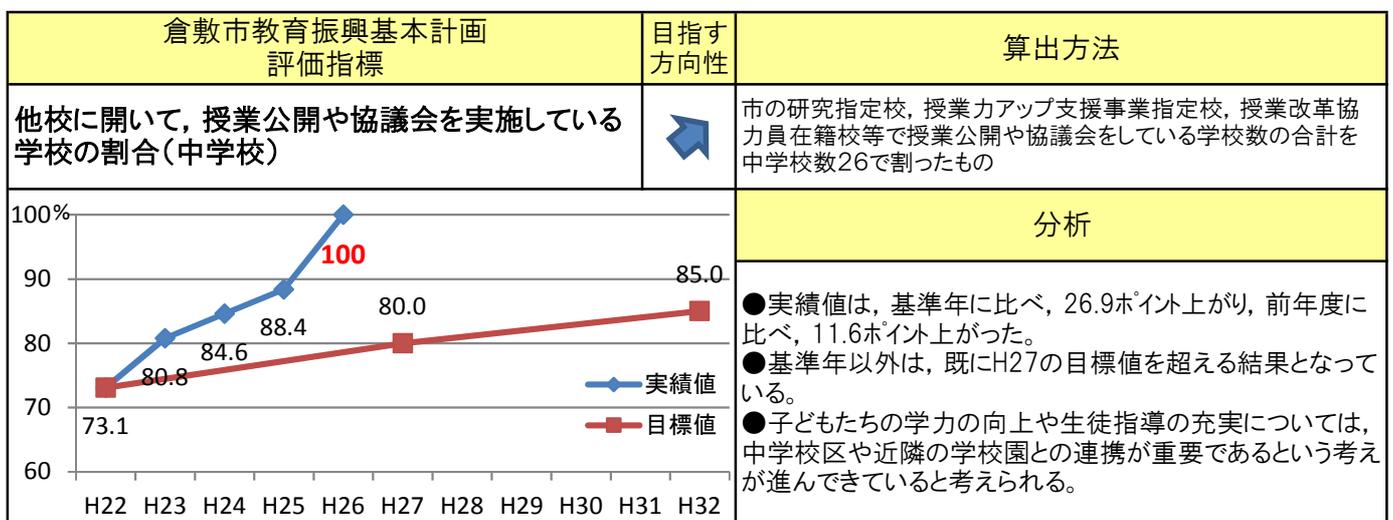
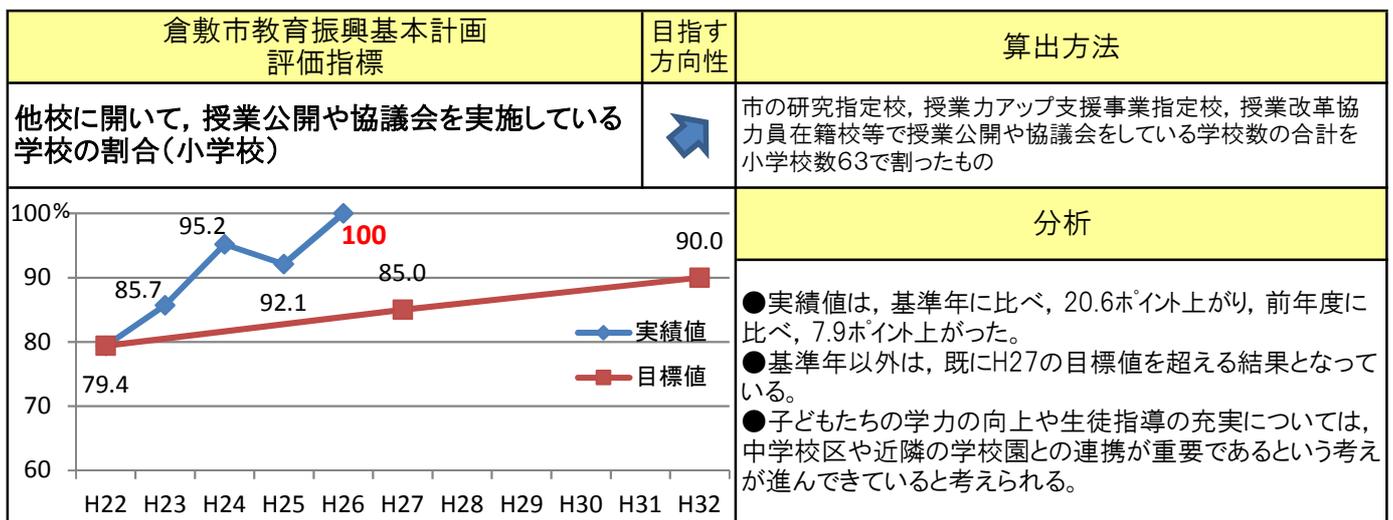
担当部署

指導課, 学事課, 教育センター, 保健体育課,
教育施設課, 教育企画総務課, 情報学習センター, 人権教育推進室, 生涯学習課

施策に対する考え方

学校教育を通じて、子ども一人一人の持ち味を生かし、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、国際化、情報化など社会の変化に主体的に対応できる生き抜く力をもった子どもを育成します。
また、心の教育や健康教育を充実させるとともに、子どもに質の高い教育環境の整備を行い、安全・安心な学校園づくりに努めます。
そのために、学校園は、保護者や地域住民と一体となって、開かれた学校園づくりの推進に努めていきます。

数値目標



評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	▲	(倉敷市の4教科の平均正答率)－(県の4教科の平均正答率) ※指標数値は、翌年4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。 <例>基準値H22・H23.4実施の調査結果、 実績値H26・H27.4
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、0.2ポイント、前年度に比べ、0.1ポイント上がっている。 ●県平均正答率との差は少しずつ縮まり、漢字等の文字に関する力や基礎的な計算力は身につけてきている。 ●基礎・基本のより確実な定着を図る指導方法の工夫が大切である。また、基礎・基本の定着を図りながら、その力をどのように活用問題を解く力につなげていくかということも課題である。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
学校が楽しいと思う子どもの割合	▲	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「学校は楽しいですか。」という設問に対して、『とても楽しい』『まあまあ楽しい』と回答した人の割合。(H26総回答者数=529)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、3.5ポイント下がり、前年度に比べ、2.5ポイント上がった。 ●小学校では小4が最も低く(84.4%)、学年が上がるにつれて割合が高くなる傾向がある。中学校においては、学年が上がるにつれて低下する傾向がみられる。 ●H26における指標値の改善については、わかる授業の実践や一人ひとりの子どもに寄り添った指導、居場所づくりの推進の効果が考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合	▲	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困った時、悩みがある時に相談する人がいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した人の割合。(H26総回答者数=529)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、2.3ポイント下がり、前年度に比べ、1.3ポイント上がった。 ●学年別にみても、小学校4年生と中学校2年生以外は85%以上の児童生徒が「相談する人がいる」と回答している。また男女比で見ると、女子は93.6%、男子は79.9%と、昨年度よりも改善傾向がみられている。相談相手は、学年が上がるにつれ「家族」から「友達」に移行していく傾向が見られる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に資質向上(自己研鑽)に取り組んでいますか。」という設問に対して、『積極的に取り組んでいる』『まあまあ取り組んでいる』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=636)																								
<table border="1"> <caption>自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>84.5</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>86.1</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.6</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.9</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.7</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>93.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	84.5	84.5	H23	86.1	86.1	H24	87.6	86.1	H25	85.9	86.1	H26	85.7	86.1	H27		90.0	H32		93.0	分析
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	84.5	84.5																								
H23	86.1	86.1																								
H24	87.6	86.1																								
H25	85.9	86.1																								
H26	85.7	86.1																								
H27		90.0																								
H32		93.0																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、1.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.2ポイント下がった。 ●年代別では、30歳代が「まあまあ」を含めて「取り組んでいる」割合が最も高い。 ●職場の多忙化は改善されておらず、教職員に研修に意識を向ける余裕があまりないのではないかと考えられる。 																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																								
授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	▲	文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。																								
<table border="1"> <caption>授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>70.1</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>79.0</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.6</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>87.4</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td></td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	70.1	70.1	H23	79.0	70.1	H24	87.6	70.1	H25	87.4	70.1	H26		70.1	H27		85.0	H32		95.0	分析
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	70.1	70.1																								
H23	79.0	70.1																								
H24	87.6	70.1																								
H25	87.4	70.1																								
H26		70.1																								
H27		85.0																								
H32		95.0																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、17.3ポイント上がり、前年度に比べ、0.2ポイント下がった。 ●国平均(69.4%)を18.0ポイント上回り、県平均(89.6%)を2.2ポイント下回った。実績値は、既にH27の目標値を超える結果となっている。 ●ICT活用に関する研修や環境整備等の充実が図られたことによると考えられる。 																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合	▲	市民アンケート調査における属性で、小学校、中学生がいる人で、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合。(H26総回答者数=125)																								
<table border="1"> <caption>「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>47.4</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>46.5</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>38.2</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>60.2</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>53.6</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>69.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	47.4	47.4	H23	46.5	47.4	H24	38.2	47.4	H25	60.2	47.4	H26	53.6	47.4	H27		58.0	H32		69.0	分析
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	47.4	47.4																								
H23	46.5	47.4																								
H24	38.2	47.4																								
H25	60.2	47.4																								
H26	53.6	47.4																								
H27		58.0																								
H32		69.0																								
		<p>※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育がしっかりできていると思いますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、6.2ポイント上がり、前年度に比べ、6.6ポイント下がった。 ●回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて16.8%で、「どちらともいえない」が29.6%であった。 ●H26における指標値の低下は、「どちらともいえない」と答えた人の増加の割合と一致しており、学校で行われている取組みの丁寧な説明や啓発活動の活性化が課題であると考えられる。 																								

施策を推進する主な事業の評価

施策③ー1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 学力向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上支援ソフトの活用, 学習支援員の配置等により, 児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図ることを目的に実施した。 ●学習支援ソフトについては, 研修会の開催により活用を促進し, 年間で市内の学校からの総アクセス数が205,271回あった。また, 学力向上支援員を, 小学校45校, 中学校11校に配置した。 ●継続して実施する。 	14,793	指導課
重	授業力アップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の授業力の向上を目的として実施した。 ●経験が豊富で, 優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し, 教員に指導方法や教材研究等について指導助言等の支援を行った。小学校5校, 中学校5校を指定校とし, 計16回の公開授業を行い, 400人近くが参加した。 ●継続して実施する。 	963	指導課
重	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に実施した。 ●県費の少人数加配が配置されない学校に市費で非常勤講師を配置し(小学校に21校32人, 中学校に12校12人), つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数及び中学校1年生の数学等の時間に少人数指導(習熟度別学習を含む)を市内の小・中学校で実施した。 ●継続して実施する。 	71,881	指導課
重	放課後学習サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎基本の学力の定着を図ることを目的に実施した。 ●小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校54校135人, 中学校18校28人), 学習内容の理解を深めるため, 学習支援ソフト等を活用して, 児童・生徒の状況に応じた学習支援を行った。 ●継続して実施する。 	9,708	指導課
重	(拡大) 学校園支援ボランティア活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣すること目的に実施した。 ●保育・授業中の支援や放課後学習支援などの学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し, 幼稚園17園31人, 小学校25校59人, 中学校10校28人, 高等学校1校1人派遣した。 ●継続して実施する。 	191	指導課
重	教育用デジタルコンテンツ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教員が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援した。 ●希望する小中学校51校に教職員・保護者向け情報セキュリティ教育用コンテンツを公開した。 ●デジタル教科書を活用する支援を行いながら, 次の教科書改訂時には更新を行うなど, 事業を継続して実施する。 	16,181	情報学習⑤・指導課
重	授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに, 児童生徒の学力向上を目的として実施した。 ●授業改革推進リーダー(教頭)1人・授業改革推進員(指導教諭)4人が, それぞれ3小学校(本務校1校, 兼務校2校)を担当し, 授業改革や校内指導体制への指導・助言を専門的に実施した。 ●継続して実施する。 	—	指導課

※所属欄の⑤は「センター」の略 以下同じ

施策③-2 進路指導, キャリア教育の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や産業界との連携, 協力のもと, 生徒の望ましい職業観や勤労観を育てることを目的に, 中学校第2学年を対象に職場体験学習「倉敷チャレンジワーク14」を実施した。 ●倉敷市立中学校26校の第2学年4,483人が職場体験活動を行った。 ●地域に学び, とともに生きる心や感謝の心を育み, 自立性を高めるなど「生きる力」を育成することができ, 事業を継続して実施する。 	2,278	指導課

施策③-3 時代の進展に対応する教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	教育用デジタルコンテンツ整備事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●教員が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の活用ができるように支援した。 ●希望する小中学校51校に教職員・保護者向け情報セキュリティ教育用コンテンツを公開した。 ●デジタル教科書を活用する支援を行いながら, 次の教科書改訂時には更新を行うなど, 事業を継続して実施する。 	16,181	情報学習⑤・指導課
	道徳教育地域支援事業(道徳教育の抜本的改善・充実に係わる支援事業(再掲))	<ul style="list-style-type: none"> ●道徳の時間の指導法及び情報モラルに関する指導力, 授業力の向上を目的に実施した。 ●文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係わる支援事業」補助金を活用して, 専門性の高い講師を招聘して全校研修及び校内研修を実施した。道徳教育推進教師対象全体研修4回, 小中学校初任者研修各1回, 希望した12校での校内研修29回, 希望した8校でのPTA研修8回を開催。参加教員総数は2,815人であった。 ●平成26年度で補助事業は終了したため, 専門的講師による研修会の開催は行わないが, 本事業で全小中支援学校の児童生徒に配布している道徳読み物資料で, 継続して授業での活用を図る。 	15,104	教育⑤・情報学習⑤・指導課
	外国人英語講師配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●国際化の進展に対応し, 児童生徒に国際理解の基礎を培い, 英語によるコミュニケーション能力を育成するため, 外国人英語講師を雇用・配置し, 英語教育の充実を図る目的で実施した。 ●平成26年度は28人の外国人英語講師を雇用・配置した。 ●継続して実施する。 	143,940	指導課
	英語教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し, 英語教育の動機付けを行う目的で実施した。 ●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストでは, 25校から27人の生徒が参加した。 ●本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに, 今後在り方等について総合的に検討して, 継続して実施する。 	358	指導課

施策③-4 人権教育, 道徳教育の推進(再掲)

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育課題研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育に関わりの深い人権課題等について実践的研究を進め, その成果を各学校園の人権教育の推進に生かすことを目的に事業を実施した。 ●「人権が尊重される学習活動づくり ～人権教育における指導方法の基本原則を生かして～」を研究主題に小学校6校, 中学校4校で研究を行い, その研究成果を実践事例集としてまとめ市内の学校へ配付した。 ●継続して実施する。 	491	人権教育推進室

施策③-5 幼稚園教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	幼稚園指導力アップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●経験が豊富で、優れた指導力や管理力をもつ退職園長等を幼稚園指導力アップ支援員として任用し、園長や教諭等に指導方法や直面する課題等について指導・助言等の支援を行い、教員の指導力の向上を目的として実施した。 ●6園を指定園とし、各園1回ずつ計6回の公開保育を行い、約84人が参加した。 ●継続して実施する。 	714	指導課
	幼稚園子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」を育むとともに、「地域における幼児期の教育センター」としての役割を果たし、積極的に子育ての支援を行う目的で実施した。 ●地域の人との交流や未就園児への園庭開放などを行った。また、カウンセラーによる子育て相談を8拠点園で行った。 ●幼稚園には、地域における幼児期の教育センターとしての役割が求められているため、継続して実施する。 	1,265	指導課
	幼稚園就園奨励補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ●私立幼稚園への通園児保護者の経費負担軽減を目的として、国から補助を得て私立幼稚園に対し補助金を交付する。 ●平成26年度市民税所得割額が基準額以下の世帯を対象とする。 平成26年度対象園児数 2,318人 ●平成27年度より、新制度へ移行しない私立幼稚園へのみ継続して実施する。 	289,456	学事課
	(拡大) 幼稚園預かり保育実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的とし、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施した。 ●平成26度は中洲幼稚園、連島東幼稚園、大高幼稚園、葦高幼稚園、庄幼稚園、茶屋町東幼稚園、茶屋町西幼稚園の7園で実施した。 ●平成27年度より、倉敷幼稚園、老松幼稚園、万寿幼稚園、天城幼稚園、粒江幼稚園、箭田幼稚園、川辺幼稚園の7園でも本格実施とする。(中洲幼稚園は中洲認定こども園へ移行) 	13,701	学事課
	【新】 4歳児30人学級実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市立幼稚園の4歳児クラスの定員を35人から30人にすることで、園児一人ひとりに対するきめ細やかな指導を実施した。 ●H26年度は、万寿幼稚園、大高幼稚園、中洲幼稚園、粒江幼稚園、帯江幼稚園に1人ずつ、計5人の配置をした。 ●H27年度は、事業として実施しない。 	14,953	学事課
	【新】 3歳児保育拡大実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市立幼稚園における3歳児保育実施園を拡大して実施した。 ●H26年度は、実施園を20園から22園に拡大した。 ●H27年度は、実施園を22園から26園にさらに拡大し実施をする。 	25,615	学事課

施策③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)

【施策②-3に同じ】

施策③-7 開かれた、信頼される学校園づくり

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	(拡大) 地域連携による学校支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力を活性化を図ることを目的に実施した。 ●小学校区18か所、中学校区10か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は2,138人、延べ60,604人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。 ●継続して実施する。 	14,572	生涯学習課

施策③-8 教職員の資質・指導力の向上

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	教育センター研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校等の教育関係職員の指導力・資質の向上を目指し、各種研修を実施した。 ●ライフステージに合わせた経験年数別研修(初、フォローアップ(2年目)、5年、10年、15年)では今年度さらにフォローアップ(3年目)研修を立ち上げ、年間50回、延べ3,457人、専門性を高める課題別研修(特別支援教育、幼児教育等)は年間45回、延べ2,783人が受講した。 ●受講後のアンケートにより、受講者の理解や満足度あるいはニーズを把握しながら、より充実した研修となるよう事業を継続して実施する。 	1,121	教育 ☉・指導課
	研究指定事業	<ul style="list-style-type: none"> ●当面する教育上の諸問題の解決を目指して、各校園種ごとの研究指定校が2年間の研究実践に取り組み、研究の深化・充実を図り、本市の教育の親展に資する目的で実施した。 ●幼稚園2園、小学校3校、中学校2校、高等学校2校を指定校とし、各校園で研究内容を設定し、幼児・児童・生徒の実態に応じた研究に取り組んだ。また、研究2年目の3校園においては研究内容を発表する研究発表会を開いた。 ●継続して実施する。 	1,273	指導課

施策③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校健康管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼児児童生徒が心身ともに健康であるために、定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努める。教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。環境衛生検査を実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。 ●内科医164人、眼科、耳鼻科、歯科医各150人、学校薬剤師148人を委嘱し、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることができた。飲料水の水質検査等を実施し、適切な環境の維持に努めた。 ●継続して実施する。心臓検診については、精度をあげるため、倉敷市連合医師会と検討してきた心電図の4誘導から12誘導への移行を、すべての中学校で実施することができた。 	256,050	保健 体育課
	【新】通学路安全推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒が安全に通学できるように、関係機関等と連携し、通学路の安全確保を図っていく。 ●30の危険箇所改善要望に対して、平成27年3月末、25箇所が対応済み。また、学校からの要望に対して、防犯カメラ22台を設置した。 ●継続して実施する。学校からの要望に対して、必要な箇所については現地で合同点検を行い、対策を検討する。 	10,476	保健 体育課

施策③-10 防災教育の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが防災意識を高めるとともに、災害時に迅速かつ適切な行動が取れるようになることを目的に実施した。 ●避難経路や二次避難場所の確認をするとともに、地域の実態に合わせた防災教育を進めた。近隣の学校園と合同で避難訓練を行ったり、家族で話し合う場を設けたり、保護者を交えての訓練や保護者への引渡しの方法を確認したりする等の様々な取組が行われた。 ●緊急地震速報の周知やそれを活用した訓練を実施し、児童生徒が主体的に行動する態度を身に付け、自分の身の安全を守る能力の育成を図っていく。また、随時、防災マニュアルの見直しを行っていく。 	—	保健 体育課

施策③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	小・中学校校舎等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校校舎等の耐震補強工事を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ●小中学校23校の校舎の耐震補強工事が完了し、耐震化率が90.8%(前年度80.1%)となった。 ●継続して実施する。 	3,972,628	教育施設課
	小中学校校舎等建替事業	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化等により耐震性のない校舎等を建て替えることにより、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ●万寿小学校校舎の一部建替工事が完了し、玉島南小学校・福田中学校の校舎の建替工事に着手した。(H27完成予定) ●継続して実施する。 	734,157	教育施設課
	幼稚園園舎等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園の園舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ●幼稚園19園の耐震2次診断、9園の耐震補強計画・実施設計業務及び3園の耐震補強工事が完了した。 ●継続して実施する。 	205,125	教育施設課
	特別支援学校校舎等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援学校の校舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ●校舎及び屋内運動場の耐震補強計画・実施設計が完了した。 ●継続して実施する。 	10,357	教育施設課
	老松小学校校舎建替事業	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した老松小学校の校舎を建て替えることにより、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ●新校舎の建設工事が完了した。 ●継続して実施する。(平成27年度はプール・給食調理場棟を建設する。) 	1,131,673	教育施設課
	茶屋町小学校校舎等建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ●茶屋町小学校の校舎を増築することにより、児童数の増加に対応することを目的に実施した。 ●校舎の増築工事が完了した。 ●校舎の増築により教室不足のためのプレハブ校舎が解消され、本事業は完了した。 	538,846	教育施設課
	小・中学校屋内運動場トイレ改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時に避難所となる小・中学校の屋内運動場のトイレの洋式化を計画的に進め、児童生徒のほか高齢者などがトイレを利用しやすい環境を整備することを目的に実施した。 ●小学校7校・中学校8校の屋内運動場用トイレに洋式トイレを整備した。 ●継続実施する。 	14,888	教育施設課
	【新】認定こども園施設整備事業(幼稚園施設改修等)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度からの子ども子育て新制度実施に向け、市立幼稚園を認定こども園に移行することを目的に施設整備を行った。 ●中洲幼稚園を認定こども園に移行するために給食調理場の設置、駐車場の整備、保育室へのエアコン設置などを実施した。 ●認定こども園に移行する幼稚園について検討する。 	107,101	教育施設課
	学校園庭芝生化・壁面緑化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園の緑化、子どもたちが裸足で自由に遊べる場の提供、子どもたちに地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的に実施した。 ●帯江小学校、本荘小学校の校庭に芝生の植栽を実施した。市立の全学校園で壁面緑化を実施した。 ●継続して実施する。 	9,339	教育企画総務課

<p>学校・園夏季対策事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●園児・児童にクールダウン場所を設け、夏季の暑さ対策とすることを目的に実施した。 ●市立幼稚園・小学校にて、簡易式ミストシャワーの維持管理を行った。 ●効果を検証した上で、事業の見直しなどを検討する。 	<p>658</p>	<p>教育施設課</p>
<p>茶屋町東幼稚園園舎建設事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●茶屋町小学校の児童の増加に対応するため、茶屋町東幼稚園を移転することを目的に実施した。 ●茶屋町東幼稚園の移転先などについて検討を行った。 ●継続して実施する。 	<p>—</p>	<p>教育施設課</p>
<p>教育用コンピュータ整備事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの情報活用能力の育成と、教員の情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図ることを目的として実施した。 ●小・中学校、高等学校及び特別支援学校の教育用コンピュータ機器等の更新整備等を実施した。 ●子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために、新しい情報機器の研究を行うことや、文部科学省の示す第2期教育振興基本計画に基づいた「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各校の機器更新の際に計画的に取り組むなど、今後の情報機器環境を充実させるために、事業の拡大を検討する。 	<p>268,159</p>	<p>情報学習⑦</p>
<p>ネットワーク・システム整備事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園と生涯学習施設、教育委員会におけるネットワーク(校務用・教育用・図書館用)やそれを利用して使用する各システム(教育用システム・学校園事務システム・総合情報配信システム・校門監視カメラシステム・図書館システム等)の整備と保守を行い、セキュリティおよび安定稼働を目的として事業を実施した。 ●各システムの運用支援、基幹サーバやネットワークについては、故障・障害時に迅速に対応できるように保守委託等を実施した。 ●ネットワークを利用して、各施設でシステムを利用して行う業務やサービスが安定した運用を行えるよう、また計画的な更新を行なうなど、本事業を継続して実施する。 	<p>133,295</p>	<p>情報学習⑦</p>
<p>学校園事務ネットワーク・システム整備事業 【ネットワークシステム整備事業(再掲)】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成15年度から使用しているシステムで、教育委員会と学校園とで情報を共有するためのグループウェアとしての機能や、学校経営に必要な学籍・備品・学校保健・学校給食等の管理機能を持っており、教育委員会や学校園で日常的に業務に使用している。このシステムを継続使用し、業務が安定的に行うことを目的に、学校園事務ネットワークシステムの更新事業を実施し、3月に運用を開始した。 ●各システムを使用して業務を行っている担当課と検討体制を確立し、システム更新の仕様や調達方法などについて協議を行い、更新事業を行なった。 ●平成26年度末の運用開始後は、業務が安定的に行えるよう、運用面のサポートを行うなど、本事業を継続して実施する。 	<p>—</p>	<p>情報学習⑦</p>
<p>ICT活用授業サポーター派遣事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたち1人1台のコンピュータを活用する授業で、ICT機器の様々なトラブルに対して即座に対処できる専門的技量を要するICT活用授業サポーターを派遣することで、教員が授業内容に専念して子どもたちの情報活用能力を確実に育成することを目的として実施した。 ●小学へは1校あたり3～12回、中学校へは1校あたり3回、中学校の研究推進校3校へは各10回、特別支援学校へは4回、サポーターを派遣した。 ●学校ICT支援員派遣事業として、継続して実施する。 	<p>8,478</p>	<p>情報学習⑦</p>
<p>校務用コンピュータ整備事業 【教育用コンピュータ整備事業(再掲)】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●教員1人1台に整備されている校務用コンピュータの整備と保守を目的として実施した。 ●セキュリティ面で安全な環境で業務を行うために、OSのWindowsXPのサポート終了に対応するための作業を実施し、また安定した環境で運用ができるように保守業務を行なった。 ●機器の更新時期が来ているので計画的に実施する。 	<p>—</p>	<p>情報学習⑦</p>

基本施策③の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学力・学習状況調査の結果等から、基礎的な知識・技能及び、表現力の基盤となる「書く」能力の定着不足や学習に対する意欲が十分でないことが、本市の全体的な課題としてあがってきており、これまでの施策の見直しや強化、学力向上に対する効果的な施策の推進が必要である。
- 社会環境の変化に伴い、学校教育に求められるものがより複雑化・多様化しており、様々な課題解決のためには、関係機関・団体との連携を強化することで、学校運営を充実させることが求められている。
- 現在、日常的にICTを活用した授業ができる環境が整備されているので、全教員が効果的に活用できることが求められている。
- 子どもたちや保護者はもとより、地域からも信頼される学校づくり、質の高い教員の育成等が求められている。
- 子どもたちの安全安心を確保するため、小中学校・幼稚園・特別支援学校の耐震化に加え、高等学校の耐震化にも取り組んでいく必要がある。

今後の取組み方針

- 「わかる授業」のための授業改善や、基礎基本の徹底を核として確かな学力の向上を図る。そのために、学校へのマンパワーの更なる導入や放課後学習支援等の補充学習の在り方等についても検討・推進していく。
- 学習支援システムの効果的な活用や春休みの課題の作成等、学力向上支援事業をさらに充実させるとともに、授業の質の向上に効果がある授業力アップ支援事業の後継事業についても検討していく。
- 保護者や地域の方々が教育活動の支援や学校美化活動等に積極的に参加できるよう、校内の体制づくりに努めるとともに、地域連携による学校支援事業実施校の実績報告などを参考に事業効果を積極的にPRし、事業実施校の増加を目指す。
- 教員・児童生徒が日常的なICT活用ができるようにするとともに、新学習指導要領に準拠して、授業で活用するデジタルコンテンツ等のソフトウェアの更新や整備を進めていく。
- 学校の取組等の情報を、保護者や市民に文書、HP等の方法で積極的に広報し、開かれた学校づくりを進めるとともに、教職員の研修をさらに充実させ専門性や授業力の向上を図り、子どもたちの「生きる力」を育むため、わかりやすく質の高い授業の実現を進める。
- 文部科学省が示す「教育のIT化に向けた環境整備」の計画で目標とされている情報機器の整備を計画的に進め、教員・児童生徒が日常的なICT活用ができるようにするとともに、新学習指導要領に準拠して、授業で活用するデジタルコンテンツ等の更新を進めていく。
- 小中学校・特別支援学校の平成27年度末時点の耐震化率100%を目指す。また、幼稚園の園舎等の耐震化を計画的に行い、高等学校の耐震化の進め方を検討する。

●学校園を開き、教職員が自ら資質向上に努めるとともに、校園長を中心に一丸となって学校園が組織的な取組を進め、子どもたち一人一人のより良い成長が図られていくように取り組んでいくことが極めて重要である。

●子どもたちのより良い成長を図っていくためには、そのための基盤となる資質や能力、態度などを、幼少期から確実に定着させていくことが重要である。市教委では、幼稚園段階からの各種施策の充実に取り組んでおり、大変評価できる。子どもたちの育ちの状況に即した適切で継続的な指導が大切であり、幼稚園・小学校・中学校の連携をしっかりと図った取組を進めているところもすばらしい。

●「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合は、その時々マスコミの報道や学校からのお知らせ、学校内の各種取組の公開の内容などによって、上下することがあると思われるが、より良い方向に向かって進める信念を持って、絶えず検証と改善を加えながら、頑張っていたきたい。

●学校園の安全管理や耐震化は、最も基本的なことであり、保護者の大きな関心事でもある。小学校・中学校・特別支援学校の耐震化を27年度末までの達成を目指すとともに、それに続く幼稚園や高等学校の耐震化を計画的に推進するとのことであり、そのためには多くの経費がかかることになるが、市長部局としっかり連携を図り、計画の一層の推進を目指していただきたい。また、防災で大切なことは、施設の整備とともに、災害時に子どもたちがどのような行動がとれるかである。避難訓練などを重ね、地域の実態を踏まえた防災教育の充実を図っていただきたい。

基本施策④

障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

担当部署

指導課, 学事課, 教育企画総務課

施策に対する考え方

障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進します。

また、障がいのある子どもが、それぞれのライフステージに応じた一貫した支援を受けることができ、将来自立して生活していけるよう、関係機関や団体などと連携した支援体制や進路指導の充実を図ります。

数値目標

評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)	▲	特別支援教育に関する学習会, 研修会へ参加した教職員の数
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、463人増え、前年度に比べ、295人増えた。 ●関係機関との連携による学習会・研修会開催については、周知の工夫や著名な講師を招聘する等の研修内容の充実を図ったことにより、参加者数が増加してきていると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で、「特別支援教育を必要とする児童・生徒への相談・指導体制が充実してきていると思いますか。」という設問に対し、『とてもそう思う』『そう思う』と回答した人の割合。(H26総回答者数=636)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、11.8ポイント上がり、前年度に比べ、1.7ポイント上がった。 ●年代別では、50歳以上が61.4%、40歳代が62.1%、30歳代が50.8%、20歳代が60.2%となっている。 ●H22から教育委員会指導課内に特別支援教育推進室を設置し、学校支援体制の充実が図られてきたこと等により、指標値が改善してきていると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	▲	市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「障がいのある幼児児童生徒を指導・支援する特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して『知っている』と回答した人の割合。(H26総回答者数=125)																								
<table border="1"> <caption>特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>49.3</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>37.9</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24.6</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>58.0</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>56.0</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>60.0</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>H32</td><td>72.0</td><td>49.3</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	49.3	49.3	H23	37.9	49.3	H24	24.6	49.3	H25	58.0	49.3	H26	56.0	49.3	H27	60.0	49.3	H32	72.0	49.3	<p>※H23は、「特別支援教育について理解が進んでいると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。</p> <p>※H24は、「特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して、『聞いたことがあり内容も知っている』と回答した人の割合。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	49.3	49.3																								
H23	37.9	49.3																								
H24	24.6	49.3																								
H25	58.0	49.3																								
H26	56.0	49.3																								
H27	60.0	49.3																								
H32	72.0	49.3																								
		分析																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、6.7ポイント上がり、前年度に比べ、2ポイント下がった。 ●回答の内訳は、「知っている」が56.0%、「聞いたことはあるがよく知らない」が30.4%、「知らない」が13.6%であった。 ●H26の割合は低下したが、特別支援教育の充実にに向けた各学校における積極的な取組みを、今後も粘り強く継続していく必要があると考えられる。 																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																								
個別の指導計画を作成している学校園	▲	文部科学省12月実施の「特別支援教育体制整備状況調査」のうち、「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒について個別に指導計画を作成していますか。」という設問に対して「作成している」と回答した学校園の割合。(ただし、学校園の総数からは、発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒が在籍しない学校園数は除いている。)(H26対象学校園数=140)																								
<table border="1"> <caption>個別の指導計画を作成している学校園</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>70.4</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>71.0</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>75.5</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.6</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>87.1</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>80.0</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H32</td><td>90.0</td><td>70.4</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H22	70.4	70.4	H23	71.0	70.4	H24	75.5	70.4	H25	85.6	70.4	H26	87.1	70.4	H27	80.0	70.4	H32	90.0	70.4	
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H22	70.4	70.4																								
H23	71.0	70.4																								
H24	75.5	70.4																								
H25	85.6	70.4																								
H26	87.1	70.4																								
H27	80.0	70.4																								
H32	90.0	70.4																								
		分析																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、16.7ポイント上がり、前年度に比べ、1.5ポイント上がった。 ●今後は、特に通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画の作成について、さらに推進していく。 																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																								
特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足)の割合	▲	研修会終了後の教職員対象のアンケートで、研修会で「大変満足」と回答した割合。(H26総回答者数=221) ※特別支援教育コーディネーター:学校と外部関係機関との調整役、学校での相談窓口及び研修の運営・推進役																								
<table border="1"> <caption>特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足)の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>76.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>63.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>73.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>75.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>76.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>80.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td>85.0</td><td>76.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H22	76.0	76.0	H23	63.0	76.0	H24	73.0	76.0	H25	75.0	76.0	H26	76.0	76.0	H27	80.0	76.0	H32	85.0	76.0	
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H22	76.0	76.0																								
H23	63.0	76.0																								
H24	73.0	76.0																								
H25	75.0	76.0																								
H26	76.0	76.0																								
H27	80.0	76.0																								
H32	85.0	76.0																								
		分析																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、変わっておらず、前年度に比べ、1.0ポイント上がった。 ●H26年度は、学校現場でニーズの高い「特別支援教育の視点を取り入れたユニバーサルデザインの授業づくり」について、著名な講師を招き、より実践的な研修内容を構成したことが満足度向上に奏効したと思われる。 																								

施策を推進する主な事業の評価

施策④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ●専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導・助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図ることを目的に実施した。 ●学校園派遣回数は、幼稚園73回、小学校234回、中学校87回、高校1回、その他18回で計413回(前年度比135回減)。依頼回数は減少しているものの、1回あたりの相談件数が多かったり、重篤なケースが年々増加したりしている。 ●継続して実施する。 	884	指導課
	学校・園生活支援員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●障がいのある幼児児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図ることを目的として実施した。 ●市内の学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園に28人、小学校に111人、中学校に23人、高等学校に4人、特別支援学校に10人配置した。 ●障がいのある幼児児童生徒は年々増加している。今後も、幼児児童生徒や学級の実態に応じ、支援員の増員やボランティアの活用による事業の拡大を検討する。 	144,431	学事課
	通級指導推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●通級指導の充実、言語や情緒面で課題のある幼児児童生徒へ個別に指導することを目的として実施した。 ●通級指導教室及び幼児指導教室を設置する幼稚園に6人、小学校に10人、中学校に1人の非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図った。 ●個に応じた指導が必要な幼児児童生徒の実態に応じ、非常勤講師を増員することによる事業の拡大を検討する。 <p>※通級指導：通常の学級に在籍し、週1回程度通級指導教室での個々のニーズに応じて特別な指導を受けること ※通級指導教室：通級指導を行う市内の7小学校と1中学校に設置した教室</p>	46,057	学事課 企画・指導課

施策④-2 適切な就学指導・就学相談の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	就学相談員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者及び学校からの相談に応じ、適切な就学及び教育支援を進めることを目的として実施した。 ●特別支援教育推進室へ就学相談員を配置し、常時相談に対応するとともに、就学相談会を全13回実施し、221組の親子が参加した。 ●就学予定者と関わりの深い保健所や総合療育相談センター、児童発達支援センター等との連携を強めながら継続して実施する。 <p>※就学相談員：児童生徒の実態に応じた教育の場について、保護者や学校から相談を受ける職員</p>	1,947	指導課

施策④-3 関係機関や団体などとの連携

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●センター的機能を果たす特別支援学校への研修委託、啓発活動を行い、特別支援教育の一層の充実を図ることを目的に実施した。 ●特別支援学校が、センター的機能を果たすために、公開講座を3回実施(参加者634人)、巡回相談を30回実施。 ●継続して実施する。 	935	指導課

基本施策④の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 特別支援学校、特別支援学級、通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や、障がいの重度・重複化などにより、一人一人の状態に応じた適切な教育や支援のさらなる充実が求められる。
- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の能力、適性などに対応し、その能力を最大限に伸ばすために教職員の資質、指導力の向上が求められる。
- 障がいのある子どもが、自立した生活を送ることができるようにするために、個々の実態にあった進路指導の充実や就労確保が求められる。

今後の取組み方針

- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の状態に応じた巡回相談や専門家派遣等をさらに充実させ、学校園への支援に努める。
- 特別支援学校、特別支援学級、通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の学力向上や自立支援のために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を推進するとともに、教職員の資質、指導力の向上のための教職員研修の充実を図る。
- 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のキャリア教育を推進するとともに、関係機関や団体などと連携して進路指導の充実を図る。

学識経験者の意見

- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人がその可能性を最大限に伸ばすために、特別支援教育の充実を図る特別支援教育専門家派遣事業、落ち着いた生活ができるよう支援する学園・園生活支援員配置事業、そして個別に指導を行う通級指導推進事業が効果をあげている。障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加していることから、さらなる拡大と充実を期待する。
- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人の個性を尊重し、その能力の向上を図り、自立を支援していくためには、個別の教育・生活支援計画を作成し、実施し、評価していくことが重要である。このような個別の指導を実施できる教員を養成するための教職員研修のさらなる充実とともに、特別支援教育専門家派遣事業などを活用し、教員同士や、学校と外部関係機関が連携し協働できる体制を確立してほしい。
- 障がいのある子どもが自立した生活ができるように実施されている就学相談員配置事業のさらなる充実を期待する。障がいのある子どものそれぞれのライフステージに応じた支援を進めていくためには、特に幼児から児童、児童から生徒、学校卒業後などの移行には、教育・医療・福祉の関係機関や団体の連携と協働が不可欠なので、このような組織づくりと運営を期待する。また、障がいのある子どもに対する市民への理解をより深めるためにも、関係機関や団体が連携して啓発活動の充実を図ることが大切である。

基本施策⑤

市民の健全な食生活を推進する

担当部署

保健体育課

施策に対する考え方

子どもの頃から豊かな自然の恵みによって得られる「食」を大切にする心の育成や、バランスのとれた食生活への改善に向けた取組を行います。

また、給食における地場産物の利用を高めるなど、子どもの発達段階に応じて「食」に関する指導の充実を図っていきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
学校給食の地場産食材使用品目の割合		岡山県産品目数/全使用品目数×100 ※調査期間中(6月, 11月の各第3週)のものが対象
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、6.7ポイント上がり、前年度に比べ、4.4ポイント上がった。 ●季節に合わせて、安全安心な地元産食材を多く使用する献立を作成し、県内でも使用率の上位を維持している。 ●関係者の努力により、計画的に食材を調達することができた。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑤-1 食に関する指導・啓発

区分	事業名	目的/平成26年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校給食運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な学校給食を児童生徒に提供することを目的に実施した。 ●単独方式の学校(63校)の給食調理場の施設、備品の管理運営を行い、給食を実施した。給食の実施により、児童生徒の健康保持に寄与し、望ましい食習慣を養うこと等食育が推進された。 ●継続して実施する。 	1,041,179	保健体育課
	共同調理場管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な学校給食を児童生徒に提供することを目的に実施した。 ●共同調理場の施設設備及び給食備品の管理運営を各所長とともにを行い、給食を提供した。給食の実施により、児童生徒の健康保持に寄与した。また、「ふれあい訪問」を実施し、望ましい食習慣を養う等の食育が推進された。 ●継続して実施する。 	213,245	保健体育課

<p>学校給食における食育の推進</p>	<p>●児童生徒が、「食」の正しい知識を身に付け、健康な食生活ができることを目的として実施した。 ●食育推進のため導入した「くらしき市版ヘルスジャッジ(倉敷市内の学校で使用されている、必要な栄養バランスが分かる食事診断ソフト)」は、各栄養教諭・学校栄養職員を中心として活用した。児童生徒は、自身の食生活を見直すきっかけとなり、食の意識向上に役立っている。 ●栄養教諭の配置人数増加もあり、食育を継続して実施し、効果的な実績をあげる。</p>	<p>—</p>	<p>保健体育課</p>
<p>【新】スーパー食育スクール事業</p>	<p>●学校が大学や企業、生産者、関係機関等と連携し、食育を通じた健康増進など、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行い、その成果を分かりやすく示し、普及啓発することで食育のより一層の充実を図ることを目的に実施した。 ●指定校の西阿知小学校では、「主食・主菜・副菜がそろった朝食を摂っている」児童の増加や「栄養バランスを示す得点」の向上など食事内容の改善が見られた。また、「子どもと一緒に料理を作る」保護者の割合が増加し、保護者の食に関する意識の改善につながっている。 ●他校にも実施できる食育プログラムを構築する。さらに、“学校と家庭・地域をつなぐ食育”実践のもと、保護者の食生活の改善へつながるような取組を行い、朝食・夕食の共食を啓発することで、保護者自身が食の大切さを実感し、食習慣の改善につなげる。</p>	<p>678</p>	<p>保健体育課</p>

基本施策⑤の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 児童生徒に「食」への正しい知識を得る機会を提供したり、健康な食生活を送ることの大切さを教育するため、栄養教諭や学校栄養職員が教職員と協力して計画的に食育を実施することが必要である。
- 給食調理場のドライ運用化を維持する。
- 老朽化した給食調理場の更新も含めた維持管理。
- 学校給食の地場産食材使用品目の割合を高い水準で維持する。

今後の取組み方針

- 学校給食の献立を活用した食育を、全小学校・中学校で継続して実施していく。
- 給食調理場について、老朽化及びドライ運用継続に向けての設備・備品の修繕・更新を行う。
- 老朽化した給食調理場の建替えについて、早急な計画・検討をしていく。
- 季節に合わせて、安全安心な地場産食材を多く使用する献立を作成していく。

学識経験者の意見

- 給食の実施は、子どもたちの健康増進だけではなく、食習慣の形成、食文化の理解や促進などの食育の充実のために重要である。今日「子どもの貧困」対策が課題になってきているので、給食が子どもの食生活を保障するために果たす役割は大きくなってきている。学校給食運営事業、共同調理場管理事業などさらなる拡大と充実を期待する。また、季節に合わせた地場産食材を多く使用する献立が作成されているが、さらなる充実を図ってほしい。
- 食育ソフト「倉敷市版ヘルスジャッジ」を導入して小・中学生に授業を実施した学校では、教員と栄養士の連携が深まり、児童生徒に対する指導効果があがっていることから、全小・中学校に拡大し、充実を図っていくことを期待する。
- 食育教育については、保護者との連携も必要である。「スーパー食育スクール事業」の実施により効果をあげている小学校もあるので、他校も実施できる食育プログラムを構築・普及し、学校で取り組んでいる学校給食について保護者に伝えとともに、協力して食育に取り組んでほしい。また、食育を推進している団体もあるので、関連機関との連携も必要である。

基本施策⑥

安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

担当部署

生涯学習課, 中央図書館

施策に対する考え方

子育ての不安や悩みを解消し、安心とゆとりをもって子育てを楽しめるよう、子育てをサポートする環境を整えます。

また、子育てに関する情報の提供や相談体制の充実を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																								
家庭教育学級参加者数	▲	家庭教育学級に参加した人の数(延べ人数) ※地域団体は子どもを含む全参加者数																								
<table border="1"> <caption>家庭教育学級参加者数 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>7882</td><td>7882</td></tr> <tr><td>H23</td><td>13219</td><td>8000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>10277</td><td>8200</td></tr> <tr><td>H25</td><td>10576</td><td>8400</td></tr> <tr><td>H26</td><td>13429</td><td>8600</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9000</td><td>8800</td></tr> <tr><td>H32</td><td>10000</td><td>10000</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	7882	7882	H23	13219	8000	H24	10277	8200	H25	10576	8400	H26	13429	8600	H27	9000	8800	H32	10000	10000	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、5,547人増加し、前年度に比べ、2,853人増加した。 ●基準年以外は、既に目標値を超える結果となっている。 ●親子で参加できる地域イベントを活用した家庭教育学級を実施する地域団体学級が1学級増えたことが参加者増加の要因である。
年度	実績値	目標値																								
H21	7882	7882																								
H23	13219	8000																								
H24	10277	8200																								
H25	10576	8400																								
H26	13429	8600																								
H27	9000	8800																								
H32	10000	10000																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
楽しく子育てできていると感じている人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷市次世代育成支援後期行動計画アンケート調査)で、「子育ては楽しいですか。」という設問に対して、『楽しい』と回答した人の割合。(H26総回答者数=2,119)																								
<table border="1"> <caption>楽しく子育てできていると感じている人の割合 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>31.3</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>30.4</td><td>33.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>43.9</td><td>37.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>42.8</td><td>39.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>46.0</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td>62.0</td><td>62.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	31.3	31.3	H23	30.4	33.0	H24	32	35.0	H25	43.9	37.0	H26	42.8	39.0	H27	46.0	41.0	H32	62.0	62.0	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、11.5ポイント上がり、前年度に比べ、1.1ポイント下がった。 ●内訳は、42.8%の人が「楽しい」、46.1%の人が「まあまあ楽しい」、9.5%の人が「どちらともいえない」、1.5%の人が「あまり楽しくない」、0.1%の人が「全く楽しくない」と回答している。 ●H26からの指標値は低下しているものの、「楽しい」「まあまあ楽しい」と答えている人はH25と同じ88.9%となっており、「子育ては楽しい」という意識は定着してきていると思われる。
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	31.3	31.3																								
H23	30.4	33.0																								
H24	32	35.0																								
H25	43.9	37.0																								
H26	42.8	39.0																								
H27	46.0	41.0																								
H32	62.0	62.0																								

施策を推進する主な事業の評価

施策⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子育て家族の学び事業 【家庭教育学級開設事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者等を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力の向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。 ●地域団体で9学級、幼稚園で17学級開設した。112回実施し、延べ13,429人の参加があった。 ●継続して実施する。 	1,616	生涯学習課
	子どもセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の体験活動機会の提供と家庭教育の支援を目的として実施した。 ●情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年6回実施した。790人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。 ●継続して実施する。 	2,757	生涯学習課
	子育て支援コーナー整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てをしている人の支援を目的として、平成21年度から6館(中央、水島、児島、玉島、船穂、真備図書館)全ての図書館に子育て支援コーナーを設置、資料の充実を図っている。(予算は「図書館図書購入事業」の予算に含む) ●中央図書館で318冊受入、3,860冊を配置した。全館では664冊受入、10,856冊を配置した。子育て支援図書のリストを作成、配布し、子育て世代の利用を促進、全館で38,288冊貸出しされた。 ●子育て支援コーナーの充実を継続して実施し、関係図書を収集する。子育て支援図書のリストを更新し、配布する。 	—	中央図書館

基本施策⑥の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 悩みや不安なく子育てを楽しむためには、親が子育てについて学べる機会を提供するとともに、同じ立場で学び合える子育ての仲間づくりのための支援を進めていく必要がある。
- 子育てに楽しんで協力している父親を増やしていく必要がある。
- イベントを実施するボランティアの確保が課題となっている。
- 子どもセンターのイベントでは、来場者数が伸び悩んでいる。

今後の取組み方針

- 子育てや家庭教育に関する情報をまとめた冊子やチラシを配布するなど、子育てに関する情報提供を行う。
- 父親が楽しみながら子育てできるよう家庭教育学級を通じて啓発していく。
- 若手ボランティアにも講師を実践してもらうなど、更なる若手ボランティアの育成に取り組む。
- イベントごとに広報計画を立て、対象者へ適切に情報提供していくことで、参加者増加に努める。

学識経験者の意見

- 子育て家庭に対する子育て支援は、教育委員会以外もさまざまな取り組みが実施されているが、子育て家族の学び事業(家庭教育学級開設事業)は保護者の周知度も高く、多くの保護者が参加している。今後とも、活動内容の充実を図り、継続的に実施することを期待する。また、子育て支援者の育成のための研修会や子育て支援プログラムの開発や活用なども行ってほしい。
- 子育て支援に関する活動は実施主体により特徴があるので、それぞれの活動内容の特徴がわかる様に、子育て支援を利用したい子育て家庭が活用しやすいパンフレットやホームページなどを作成し、情報提供を行ってほしい。また、子育て支援を実施している関係機関・団体のネットワークを組織化し、連携を深めることも重要である。
- 子どもセンター事業や子育て広場は多くのボランティアによって実施されている。他機関とも連携しながら、ボランティア養成講座などを実施し、ボランティアを育成し、ボランティア活動の充実を図ってほしい。また、ボランティアの人たちが交流できる場と機会を整備してほしい。

基本施策⑦

地域社会全体で子どもを守り育てる

担当部署

生涯学習課, 市民学習センター

施策に対する考え方

「倉敷市子ども条例」の理念を尊重し、学校、家庭、地域の連携を図り、地域社会全体で子どもを守り育てるため、子ども会、PTA、青少年を育てる会などの社会教育関係団体の活性化を推進します。
あいさつ運動や地域での声かけを推進し、地域社会全体で子どもを守り育てる意識の高揚を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
子育て支援ボランティア数	▲	ボランティアセンター登録の託児ボランティアの数+子育て広場のネットワークーの数																								
<table border="1"> <caption>子育て支援ボランティア数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>383</td><td>383</td></tr> <tr><td>H23</td><td>402</td><td>402</td></tr> <tr><td>H24</td><td>418</td><td>418</td></tr> <tr><td>H25</td><td>347</td><td>347</td></tr> <tr><td>H26</td><td>395</td><td>395</td></tr> <tr><td>H27</td><td>450</td><td>450</td></tr> <tr><td>H32</td><td>550</td><td>550</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	383	383	H23	402	402	H24	418	418	H25	347	347	H26	395	395	H27	450	450	H32	550	550		分析
年度	実績値	目標値																								
H21	383	383																								
H23	402	402																								
H24	418	418																								
H25	347	347																								
H26	395	395																								
H27	450	450																								
H32	550	550																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、12人増え、前年度に比べ、48人増えた。 ●H26の395人の内訳は、ボランティアセンター登録の託児ボランティアの数240人、子育て広場ネットワークー155人。 ●ボランティアセンター登録の託児ボランティアについて、仕事や子育てが一段落した世代が地域貢献を目的にしボランティア活動に参加していることが、増加の要因と考えられる。 																								

施策を推進する主な事業の評価

施策⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	よい子いっぱい基金運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「よい子いっぱいのまち倉敷」の実現を目指して、基金を活用し、様々な青少年健全育成事業を実施した。 ●市内26の中学校と支援学校で立志式を実施した。また、善行のあった児童生徒や優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する「よい子強い子表彰」では、個人51人、団体27団体を表彰した。 ●継続して実施する。 	7,048	生涯学習課
	成人式記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ●新成人の門出を祝福し、市民意識の高揚や社会人としての自覚を促すことを目的に実施した。 ●平成27年1月11日に倉敷スポーツ公園マスカットスタジアムで実施した。新成人代表39人で構成する成人式実行委員会が企画運営に携わり、参加対象者5,007人のうち3,157人が入場し、盛況のうちに式典を終えることができた。 ●継続して実施する。 	3,765	生涯学習課
	こどもまつり実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な遊びや体験活動を通して交流を深めるとともに、団体の活動をPRするなど、青少年団体の活性化を図ることを目的に実施した。 ●ライフパーク倉敷で36回目の「こどもまつり」を実施した。子ども会やボーイスカウトなど各団体が様々なイベントを実施し、2,694人の子どもが参加した。 ●継続して実施する。 	1,772	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。 ●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施し、318人が参加した。 ●継続して実施する。 	10,369	生涯学習課
	子どもを育てる地域の学び事業【家庭教育学級開設事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者等を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力の向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。 ●地域団体で9学級、幼稚園で17学級開設した。112回実施し、延べ13,429人の参加があった。 ●継続して実施する。 	1,616	生涯学習課
	放課後子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動等を行うことを目的に実施した。 ●放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、読み聞かせやスポーツ等を57小学校区で実施。実施日数は合計2,012日、小学生等延べ174,109人とボランティア延べ16,516人が参加した。 ●継続して実施する。 	11,630	生涯学習課
	子ども会支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援することを目的として実施した。 ●健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。 ●継続して実施する。 	2,370	市民学習☉

※所属欄の☉は「センター」の略

基本施策⑦の「課題」「今後の取り組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 地域で「地域の子どもは、地域で守り育てる。」という意識の高揚を図っていく必要がある。
- 地域で子どもたちの健全育成に取り組む社会教育団体への参加者が十分ではない。
- 青少年の健全育成に取り組む団体の連携を更に深めていく必要がある。
- 人のネットワークづくりのためのコーディネーターの発掘・育成を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- 青少年健全育成推進大会等を通じて、地域で子どもたちを育てる意識の啓発をしていく。
- 地域の教育を支えてきた子ども会、PTA、青少年を育てる会などの社会教育団体の活動状況を積極的にPRしていく。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開くなど、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取り組みの充実に努める。
- コーディネーター同士の交流を図り、お互いに情報交換ができるように研修会を開催する。

学識経験者の意見

- 小学校区、中学校区ごとに子ども会、PTA、青少年を育てる会などが組織され、さまざまな活動が実施されてきた。地域の繋がりが希薄になりがちな今日、その役割はますます重要になってきている。就学前の子育て支援の取組は活発に展開されているが、小学生や中学生を対象にした子育て支援についても、さらに充実を図り、活性化していくことが重要である。また、現在、「放課後子ども総合プラン」として一体型の放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備等を進めることが求められているので、検討をしてほしい。
- 子育て支援ボランティアによる託児により、子育て中の親は安心して子育て講座等に参加できる。また、地域社会全体で子どもを守り育てるという意識をさらに高めていくためにも、子育て支援ボランティアの育成や連携を図ることが重要である。また、「こどもまつり実施事業」などのイベントや講演会などを通じた啓発活動をさらに拡大し、充実していくことを期待する。
- 子どもを取り巻く環境が悪化しているため、子どもたちが犯罪等に巻き込まれることを予防するためにも、小学生や中学生が安心して過ごせる放課後の居場所づくりが重要な課題となってきている。「よい子いっぱい基金運営事業」、「青少健全育成団体支援事業」、「子ども会育成事業」のさらなる充実を図るとともに、青少年健全育成に関する団体が情報交換をし、連携して活動できるようなネットワークを組織化し、活動を展開して欲しい。

基本施策⑧

学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

担当部署

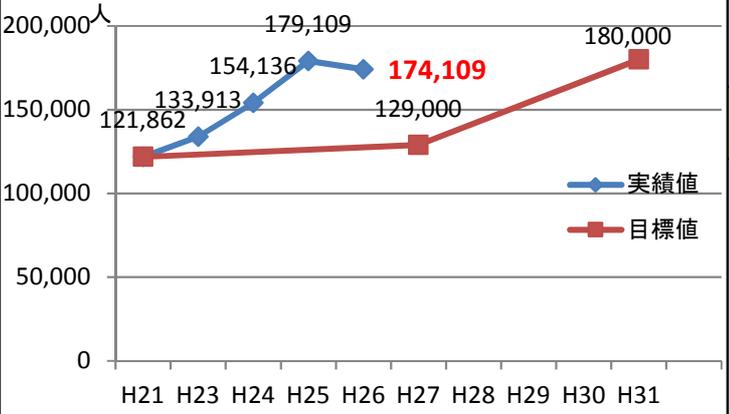
生涯学習課，青少年育成センター，市民学習センター

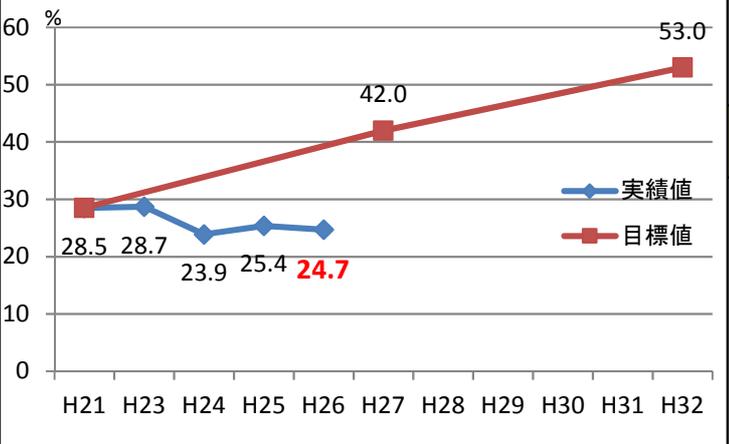
施策に対する考え方

子どもの学びや成長をはぐくむ場は、学校、家庭、地域の中にあります。学校、家庭、地域が連携・協力して、地域の中で子どもたちが安心して、様々な体験・交流活動などを行う場づくりを設けるなど地域ぐるみで子育てを支援するとともに、学校教育を支援する仕組みづくりを進めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	➡	市民アンケート調査で「子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思いますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというのできている』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=1,021)
	分析	<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、5.1ポイント上がり、前年度に比べ、2.1ポイント下がった。 ●「できている」「どちらかというのできている」と答えた人の割合は、16～19歳と40歳代で上がっているが、他の年代では下がっている。 ●子どもの保護者世代が活動に参加していることが要因のひとつとなっていると考えられる。
学校で活動している地域のボランティアの数	➡	各学校からの報告を市で集計 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定
	分析	<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、54,539人増え、前年度に比べ、28,868人増えた。 ●実施校:28校(H25:21校)、登録ボランティア数:2,138人(H25:1,292人) ●事業の実施校が増えたことが大きな要因となっていると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	➡	放課後子ども教室へ参加した子どもの数 ※H24までは、「いきいき子ども支援の会主催事業、放課後子ども教室へ参加した子どもの数」。H25より、いきいき子ども支援推進事業を放課後子ども教室事業に統合した。 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定
		<p data-bbox="1117 436 1197 481" style="text-align: center;">分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、52,247人増え、前年度に比べ、5,000人減った。 ●実施校区:57小学校区(H25:58小学校区),実施回数:2,252回(H25:2,257回) ●各回ごとの参加者が減少していることが原因であると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	➡	市民アンケート調査で「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動をおこなっていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=1,021)
		<p data-bbox="1117 1131 1197 1176" style="text-align: center;">分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、3.8ポイント下がり、前年度に比べ、0.7ポイント下がった。 ●年代別で「感じている」は、70歳以上が28.0%で最も高く、20歳代が17.2%で最も低い。50歳代、70歳以上で「感じている」が「感じていない」を上回っているが、その他の年代では「感じていない」の方が高い。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑧-1 効果的な学校支援活動と地域と学校の一体感の醸成(重点)

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 地域連携による学校支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力を活性化を図ることを目的に実施した。 ●小学校区18か所、中学校区10か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は2,138人、延べ60,604人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。 ●継続して実施する。 	14,572	生涯学習課

施策⑧-2 青少年の健全育成施策の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	「生きる力」支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校及びその傾向にある子どもたちの「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担を軽減することを目的に実施した。 ●自宅に引きこもることなく、地域社会との接点として開設した「居場所」には延べ742人が参加した。また、保護者の心理的負担を軽減するため「保護者の集い」を年8回開催し、延べ79人の参加があった。 ●継続して実施する。 <p>※居場所：公民館や児童館の一角を利用して用意した不登校の児童・生徒が集えるフリースペース</p>	1,094	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。 ●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施し、318人が参加した。 ●継続して実施する。 	10,369	生涯学習課
	放課後子ども教室推進事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動等を行うことを目的に実施した。 ●放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、読み聞かせやスポーツ等を57小学校区で実施。実施日数は合計2,012日、小学生等延べ174,109人とボランティア延べ16,516人が参加した。 ●継続して実施する。 	11,630	生涯学習課
	青少年育成センター非行防止活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年の健全な育成保護のために、関係機関および団体等と連絡調整を図り、青少年の非行を防止するとともに、非行青少年の補導に努めることを目的に実施した。 ●補導員による街頭補導を年間244日実施し、1,218人の補導をした。相談は、電話・メール・来所相談を実施し、相談件数は、1,013件であった。広域列車補導や学校警察連絡協議会等の青少年健全育成活動を行うとともに、関係機関との連携を深めた。 ●非行防止、不審者対策、環境浄化活動、相談等、地域と協力しながら青少年健全育成活動を継続して実施する。 	53,226	青少年育成☉
	子ども会支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援することを目的として実施した。 ●健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。 ●継続して実施する。 	2,370	市民学習☉

※所属欄の☉は「センター」の略

基本施策⑧の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 青少年の健全育成を推進するためには、学校だけでなく家庭や地域全体で取り組んでいく必要がある。
- 「地域の子どもは、地域で育てる。」という意識の高揚を図る必要がある。
- 学校になじめず、不登校傾向にある子どもたちへの地域の支援は十分とは言えない現状がある。
- 不登校児童・生徒をもつ保護者の負担軽減を図っていく必要がある。
- 学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの発掘・育成を図る必要がある。

今後の取組み方針

- 地域のボランティア同士が学校を中心につながりを深められるよう支援する。
- コーディネーター同士の交流を図り、お互いに情報交換ができるように研修会を開催する。
- 「あいさつ運動」など地域の子どもたちに積極的に声がけできる機会を提供する。
- 不登校傾向にある児童・生徒の支援について地域と連携しながら居場所事業や自然体験活動などを実施し、子どもたちの自立支援に努める。
- 不登校の子どもたちを養育する保護者の悩みや不安を相談できる体制の充実を図っていく。

学識経験者の意見

- 教育の3本柱である学校教育・家庭教育・社会教育のうち、時代の変化の中で教育力が低下したとされる家庭教育と社会教育の再生を担う当施策の役割は大きいと言える。
- 「居場所」事業は不登校者を対象としているが、「学校への帰還を促す」のではなく、「人間が有する“生きる力”に働きかけ、人生を放棄させない」という社会教育独自の視点からの取組みである。「居場所」に代表される「生きる力」支援事業は自治体の取組みとしては先進的と聞いている。かつて「居場所」に集った不登校者も今ではそれぞれ生きる道を見つけ、手伝いに来る者もいると聞く。また保護者OBがNPOを立ち上げるなどして、事業を支援するようになったのも成果と言える。
- 子ども会は歴史的に社会教育団体を代表するもののひとつであり、青少年健全育成の柱である。時代の変化とともに加入率も低下したが、大会での発表を見ると少ない人数でも子どもたちのためになる活動が続けている地区も多く、地域づくりや郷土愛の醸成に役立っている。今後も時代に対応した支援を続ける必要がある。

基本施策⑨

子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

担当部署

自然史博物館, 少年自然の家, 生涯学習課

施策に対する考え方

子どもたちが成長する中で、豊かな自然とふれあう自然体験活動を経験することは、豊かな心を醸成していく上で重要なことです。

自然体験活動の機会を充実するとともに、自然とふれあうことのできる施設の整備を行います。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
自然にふれる活動に参加している子どもの数(人/ 年度)	➡	少年自然の家の利用者, 自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動, 冒険遊び場, 親子水辺教室, 海辺教室, こどもエコライフチャレンジ, 環境学習センター主催の屋外活動への参加児童生徒数
<p>人</p> <p>25,000</p> <p>20,000</p> <p>15,000</p> <p>10,000</p> <p>5,000</p> <p>0</p> <p>H21 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32</p> <p>14,537 15,208 15,136 14,893 14,114 17,500 19,700</p> <p>—◆— 実績値</p> <p>—■— 目標値</p>	<p>※H21は, こどもエコライフチャレンジへの参加者ではなく, 自然エネルギーキャラバンへの参加者数を計上。</p> <p>※H25より, 環境学習センター主催の屋外活動への参加者数を追加。</p>	<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は, 基準年に比べ, 423人減り, 前年度に比べ, 779人減った。 ●内訳は, 少年自然の家の利用者(乳幼児+小中学生)が10,765人(H25:11,464人), 自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動が, 901人(H25:1,256人), 冒険遊び場が1,380人(H25:1,485人), 親子海辺教室が23人, (H25:22人), こどもエコライフチャレンジが914人(H25:469人), 環境学習センター主催の屋外活動が131人。 ●自然体験活動のうち, 冒険遊び場は, 開催予定日が雨天となり, 中止になった日が多くあったため, 延べ参加者数が減少した。また, 親子水辺教室は台風接近のため中止となった。自然の家は, 台風のため大人数の団体予約がキャンセルとなった。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑨-1 自然体験活動の機会の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館教育普及、まつり事業	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代における人材育成に貢献することを主眼として、学校園等団体及び市民への学習支援を行う。また、市民協働による事業として11月3日に自然史博物館まつりを開催した。 ●平成26年度の主な実績は以下のとおり。 1 教育普及事業・自然観察会参加者645人。各種講座等参加者1,491人。レファレンス件数1,187件。講師派遣(出前講座含む)32件。団体見学ガイド145校5,446人。 2 自然史博物館まつり事業・参加者数:7,239人。 ●様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。 	798	自然史博物館
	少年自然の家運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●恵まれた自然環境の中で、子どもたちに野外活動や集団宿泊生活など学校や家庭で得難い体験の機会を提供することで、心の豊かな人間性と生きる力を育くむとともに、自然を愛し自然に感動する感受性豊かな人づくりをねらいに実施した。 ●平成26年度の主な実績は以下のとおり。 1 子どもの利用者数 10,765人 <ul style="list-style-type: none"> ・受入事業の子どもの利用者数 10,294人(乳幼児515人, 小中学生9,779人) ・主催事業の子どもの利用者数 471人(乳幼児 92人, 小中学生 379人) 2 子どもの参加できる主催事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・家族向け事業 4回 ・少年向け事業 2回 ・自由参加事業 1回 ・生きる力応援プラン(さわやかデー) 2回 ●継続して実施する。 	50,911	少年自然の家
	冒険遊び場支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●民間団体が実施している「冒険遊び場」の活動を支援することによって、自然体験活動機会の充実を図ることを目的に実施した。 ●平成26年度は、乳幼児対象のまめっこパークとあわせ、合計21日開催し、大人730人、子ども1,380人の合計2,110人が参加した。 ●今後も支援を継続するとともに、活動を広くPRしていく。 	288	生涯学習課

施策⑨-2 自然とふれあう施設の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館調査研究、標本、文献等収集、展示、特別展事業	<ul style="list-style-type: none"> ●自然に関する資料の収集、保管、調査、研究をするとともに、その成果を展示し、市民の生涯教育の向上に寄与した。 ●平成26年度の主な実績は以下のとおり。 1 調査研究事業・研究報告30号の発行。専門誌等への寄稿113件。 2 標本・文献等収集保管事業・一次資料約26,000点、二次資料1,346点の受入れ。脊椎動物標本の作製とボランティア養成の実施。 3 展示事業・特別陳列、常設展示の補充などを実施。 4 特別展事業・第23回特別展「幻の青い鳥プッポウソウ」を開催。観覧者数14,585人。 ●様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。 	15,400	自然史博物館

<p>少年自然の家施設の管理・整備・美化事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の設備保全，利用者の安全や快適性の向上，衛生管理の改善を目的に実施した。 ●平成26年度の主な実績は以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> 1 主な計画修繕 宿泊棟電気設備修繕，体育館トイレ洋式化修繕，研修棟屋根塗装修繕 2 主な計画外修繕 いろりの家デッキ鉄骨塗装修繕，浄化槽流入ポンプ・制御盤修繕，いろりの家前テラス笠木取替修繕 3 主な備品の更新 ・デジタル印刷機 1台 ほか ●子どもたちが安全かつ快適に利用できるよう，計画的に計画修繕を実施する。 	<p>17,113</p>	<p>少年自然の家</p>
----------------------------	--	---------------	---------------

基本施策⑨の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- ボランティアが運営する冒険遊び場では，活動を支援する人材の確保が課題となっている。
- 少年自然の家は，築後40年を経過し老朽化が進んでおり，子どもたちをはじめ入所者の安全確保のため，施設の点検，修繕及び更新を行う必要がある。
- 博物館の利用については，小中学校の教科との連携を図ることが課題である。
- 博物館利用者の満足度は常に高いが，「今まで知らなかった」という声があり，施設の機能やイベントの効率的な周知が望まれる。
- 博物館に貴重な収蔵標本が充実していることは喜ばしいが，収蔵スペースの確保と有効活用が必要である。

今後の取組み方針

- 冒険遊び場では，参加者の保護者が，ボランティアとして活動を支援する側になっていただくため，引き続き活動周知のためのPRに努めていく。
- 少年自然の家の利用者の増加を目指して，より魅力的な事業の実施に取り組むとともに，入所者の安全，安心を向上させるため施設の更新を検討していく。また，本施設の運営に民間の力をどのように活用できるのかについて調査を行い，長期的視点に立って今後の運営形態を検討していく。
- 市内外の学校に行っている見学時のガイダンス等を充実させるなど，学校園との連携を深める。
- 機会あるごとに博物館の積極的な広報活動をする。
- 「倉敷まちかど博物館」(出前展示)の運用を市外に広げるなど，地域間の連携を深める。
- 特別展や特別陳列で収蔵標本を活用するほか，随時「博物館のお宝探検」を開催し，収蔵標本の重要性をアピールする。
- ボランティア活動の内容の多様化を進め，市民の自立的かつ公益的な活動を促進する。

学識経験者の意見

- 子どもたちが，身近にある豊かな自然と関わりながら学びを深めていくことは，自然を愛し自然とともに生きていくことが求められる次代を担う人材育成の上からも，ESDの視点からも，大変重要なことである。
- このための中核的な施設として，倉敷市では自然史博物館や少年自然の家があるが，それらの施設では，老朽化の課題や予算の制約などもあると思われる。「自然に触れる活動に参加している子どもの数」という評価指標の数値は，残念なことここ数年だんだん下降してきているところが気に掛かる。
- 評価指標の数値を上げていくためには，両施設の活動や利用者増に向けての運営方法等に，これまで以上の思い切った発想の転換が必要と思われる。今後の取組み方針のところでも述べられているように，博物館の利用について学校園との連携を密にしたり，冒険遊び場支援事業を一層拡大したりするとともに，生涯学習施設である公民館の活用も検討してみる必要がある。指導者等には，自然等に関心のある地域の方にボランティアで関わっていただくことも考えられる。そうすることによって，あまり経費をかけなくても，児童生徒を含め，より多くの人々が自然と関わる活動に参加していくことができるようになるのではないだろうか。

基本施策⑩

一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する

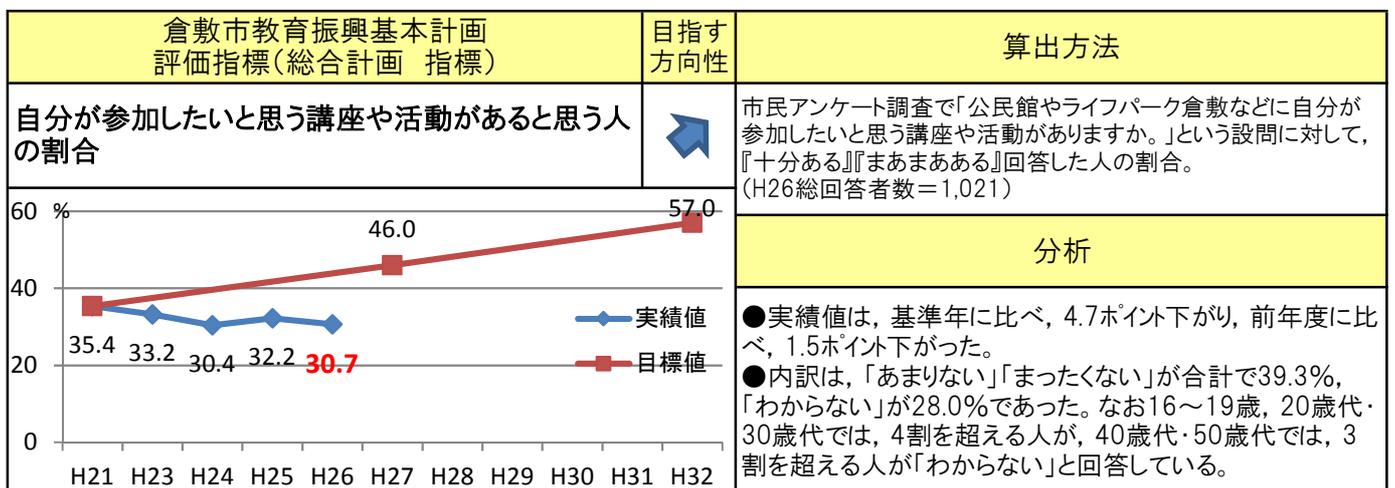
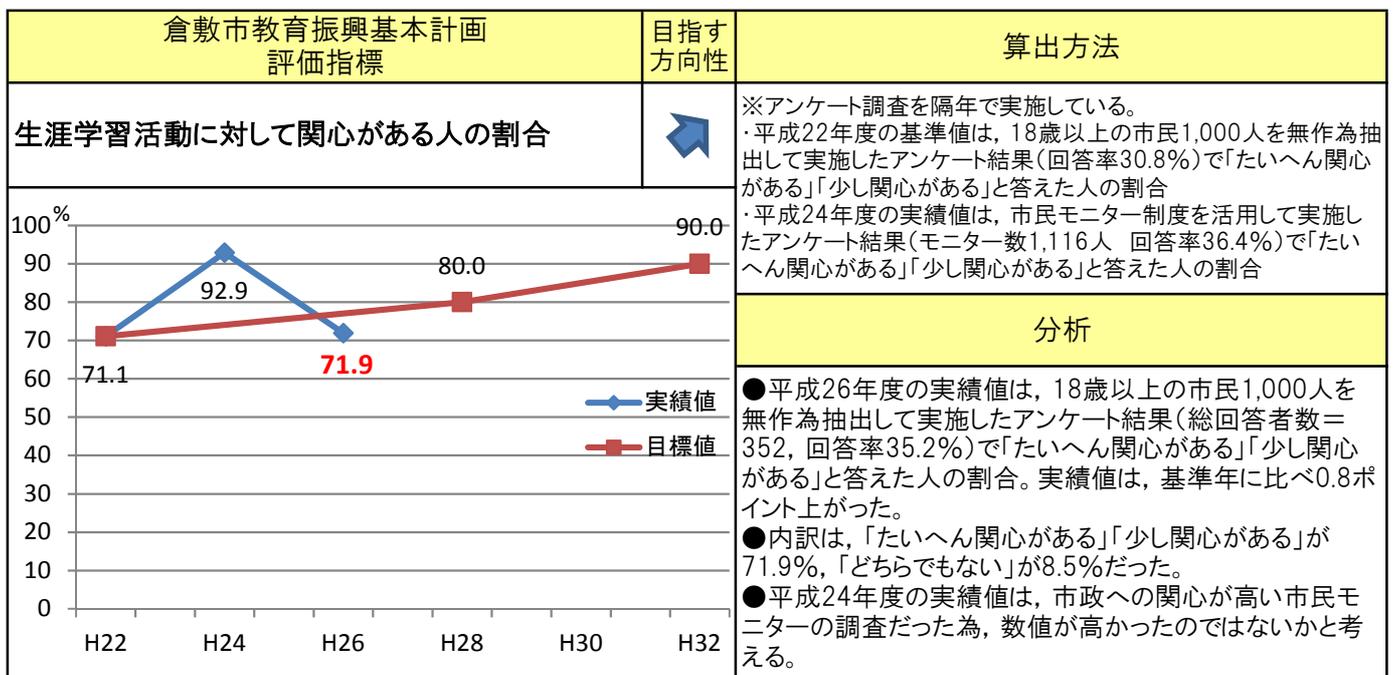
担当部署

生涯学習課，市民学習センター，中央図書館，科学センター，情報学習センター

施策に対する考え方

子どもから高齢者まで誰もが楽しみ生きがいをもって暮らすことができるよう、いつでもどこでも学ぶ環境づくりを進めるとともに、その成果を活かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を行います。
また、地域住民にとって身近な学習拠点である公民館、図書館などの生涯学習施設の充実と利便性の向上を図ります。

数値目標



倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
公民館, 図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)		市民学習センター(視聴覚業務含む), 基幹・地区公民館, 図書館で開催される生涯学習講座受講者数
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は, 基準年に比べ, 165人増え, 前年度に比べ, 625人減った。 ●内訳は, 市民学習センター・公民館での講座が20,316人, 図書館での講座が15,948人であった。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
生涯学習講座の情報を知りたいときに, 簡単に入手することができると思っている人の割合		市民アンケート調査で「生涯学習講座の情報を知りたいときに, 簡単に入手することができますか。」という設問に対して, 『できる』『どちらかというどできている』と回答した人の割合。(H26総回答者数=1,021)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は, 基準年に比べ, 4.8ポイント下がり, 前年度に比べ, 5.1ポイント下がった。 ●「できている」と答えた人の割合を見てみると, 50歳代, 60歳代で高く, 16歳~19歳, 20歳代, 30歳代で低い傾向が見られる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
市民一人当たりの市立図書館の貸出数(点/年度)		図書の年間貸出点数/市の人口 ※図書(視聴覚・雑誌を含む)の年間貸出点数(団体を含む)とは, 中央・水島・児島・玉島・船穂・真備の図書館(ライフパークを除く), 移動図書館, 公民館図書室の総貸出点数
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は, 基準年に比べ, 変わっておらず, 前年度に比べ, 変わっていない。 ●全館の平成25年度の貸出数は2,943,754点, 平成26年度の貸出数は2,933,900点と, 9,854点減少している。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立図書館レファレンスサービス件数	▲	市立図書館(ライフパーク倉敷図書室を除く)レファレンスサービス件数 ※レファレンスサービス: 図書館利用者が求める資料や情報などを効率よく入手できるように、図書館職員が援助するサービス。
		※振興計画策定時、カウント方法がH23以降と違っていたため、H21基準値「6,102件」、H27目標値「6,300件」、H32目標値「6,500件」となっていた。
		分析
		●実績値は、基準値に比べ、1,496件増え、前年度に比べ、527件増えた。 ●前年度と比較して、中央、水島、船穂図書館は各712, 80, 255件増、児島、玉島、真備図書館は各49, 338, 133件減となった。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数)	▲	子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数<ライフパーク倉敷図書室を除く>)
		分析
		●実績値は、基準年に比べ、35人減り、前年度に比べ、13人減った。 ●読み聞かせボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を5回実施、延べ97人の参加があった。その参加者は学校等でボランティア活動をしている人が多い。 ●長年ボランティアをされている方が高齢でボランティアをやめられるというケースもある一方、新しく活動を開始される方が少なく全体に減少の傾向があると推測される。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供

区分	事業名	目的/平成26年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子どもセンター事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の体験活動機会の提供と家庭教育の支援を目的として実施した。 ●情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年6回実施した。790人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。 ●継続して実施する。 	2,757	生涯学習課
	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習活動に対する理解と意識啓発を図ることを目的に実施した。 ●市の行政活動をわかりやすく伝えるため、出前講座パンフレットを作成し、全戸配布した。延べ1,313講座を開講し、延べ60,221人の参加があった。 ●継続して実施する。 	812	生涯学習課

施策⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	生涯学習活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の多様な学習ニーズに対応した講座の開催や地域・社会が抱えるさまざまな課題の解決へのきっかけとなるような学習機会の提供を目的として実施した。 ●市民学習センター及び公民館で、生涯学習講座を853講座実施し、受講者数は20,316人であった。市民学習センターでは、くらしき市民講座の充実を図り、公民館では地域ごとの課題解決の講座を企画するなど、趣味的要素の濃い内容の講座から地域課題の理解や解決につながるような内容の講座への移行を行っている。 ●今まで以上に、地域が抱えている課題を解決できるように講座内容のさらなる充実を図りながら、講座等で学んだ知識を地域へ還元できるしくみ作りを考えながら、継続して実施する。 	313,044	市民学習㊦
	子ども読書活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●第3次子ども読書活動推進計画の推進を目的として実施した。 ●各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を20講座実施、参加者520人。読み聞かせボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を6回実施、参加者66人。 ●家庭での読書を習慣づけるための講座を、継続して実施する。 	115	中央図書館

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

施策⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	図書館図書購入事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習拠点として市民の多角的な学習への支援や課題解決を図るため、また、誰もが読書活動を楽しむため、組織的に資料を収集することを目的として実施した。 ●収集基本方針に基づき、図書館全体で一般書35,818冊、児童書12,046冊を購入した。なお、子育て支援、農業・ビジネス支援のほか闘病記コーナーや高齢者のための資料の充実に努めた。 ●平成27年度も継続して子育て支援、ビジネス支援等の資料充実に努める。また社会情勢や市民ニーズに合った図書を購入する。 	89,431	中央図書館
	生涯学習環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフパーク倉敷及び各公民館で必要となる設備の整備改修を目的として実施した。 ●西阿知公民館排水設備修繕、本荘公民館排水設備修繕、連島南公民館トイレ洋式改良修繕などを実施した。 ●経年劣化により施設の老朽化が今後も進むと考えられるが、緊急性・重要性などを考慮しながら、継続して実施する。 	26,088	市民学習㊦
	宇宙劇場運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図ることを目的に実施した。 ●プラネタリウム、全天周映画の一般投映、学習投映(主に学校団体)を行った。58,793人が宇宙劇場に入場した。また科学センター全体の年間利用者数は、過去5年間の平均よりやや多い178,411人であった。 ●時流の科学や天文の話題をうまくとらえた番組作りを行い、継続して実施する。 	46,645	科学㊦

	生涯学習ICT環境整備事業【ネットワークシステム整備事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習施設での学習の拠点として、情報通信技術の高度化に対応した学習環境の整備を促進することと、設置している情報機器が安定稼動することを目的に、事業を実施した。 ●公民館で開催するIT講座用ノート型コンピュータを最新のOSの機器に更新した。また、教育委員会内のグループウェアとして運用している事務システムの更新や、各施設に整備しているコンピュータを管理するツールの更新を行い、安定して業務が行える環境の整備・維持に努めた。 ●ネットワークセンターとして、各施設での情報機器を利用して行う業務やサービスが安定した運用を行えるよう、使用期限を迎える機器(コンピュータやサーバ等)やシステムの更新を行ったり、ウィルス対策をはじめセキュリティ強化を行ったりするために、本事業を継続して実施する。 	133,295	情報学習 ㊦
--	--	--	---------	-----------

施策⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域還元型講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題やニーズの把握を行い、学んだ成果を地域へ還元できることを目的とした講座を実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む) ●小学生高学年を対象とした「認知症サポーターキッズ教室」や「高齢者のための防災講座」、「知って防ごう！詐欺被害～多様化する手口～」など、学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施した。 ●内容を検討しながら、継続して実施する。 	-	市民学習 ㊦

施策⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域情報発信事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ごとの特性を考慮した情報発信を行うことを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む) ●地域の情報を各公民館に掲示するなどして、情報発信を行ったほか、自分たちの住む地域について学ぶために、「歴史資料講座」シリーズ、「倉敷の名代官」や「児島高德と五流尊龍院」等の講座を行った。また、地域の特産品を知る「旬の食材をおいしく」等の講座を行い、日常生活に生かすことのできる内容のものを実施した。 ●内容を検討しながら、継続して実施する。 	-	市民学習 ㊦

施策⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域力向上講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上につながることを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む) ●「知って備える気象災害～気象情報を活用しよう～」や「高齢者の脱水症と熱中症予防」、「火の用心！冬に備える防火講座」など、地域力の向上につながる講座を実施した。 ●継続して実施する。 	-	市民学習 ㊦

施策⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上(再掲)

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	(拡大)地域連携による学校支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力を活性化を図ることを目的に実施した。 ●小学校区18か所、中学校区10か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は2,138人、延べ60,604人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。 ●継続して実施する。 	14,572	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。 ●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施し、318人が参加した。 ●継続して実施する。 	10,369	生涯学習課
	親育ち支援講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育の大切さや家庭として果たすべき役割などを学ぶ親育ちを支援することを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む) ●「子どもと考える家族の絆」や「思春期を迎えた子どもの成長と親の成長」と題した講演会を開催し、該当代の親育ち支援を行った。 ●講演会・講座の内容を検討しながら継続して実施する。 	—	市民学習⑤

施策⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	くらしき市民講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●市の他部局や大学、社会教育団体など多様な主体と連携し、子育てや環境問題など、地域や社会の様々な課題解決や地域づくりにつながる講座を実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む) ●「子育て応援シリーズ 子ども発達への理解」や「海辺教室」・「水辺教室」など、市の他部局や行政と連携し、くらしき市民講座として企画・実施した。 ●継続して実施する。 	—	市民学習⑤

基本施策⑩の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの確保が課題となっている。
- 地域連携による学校支援事業を導入していない学区でも、地域の方が環境整備や学習支援など、学校支援活動を実施しているが、組織的な仕組みづくり、参画者数の拡大及び参画者の支援活動の拡充にはつながりにくい。
- 目覚ましい情報社会の進展の中では、生涯学習施設において、学習効果を高めたり、業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように、情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、利便性とセキュリティの両面を精査した整備を検討する必要がある。
- 子どもが本に出会うための機会の拡大と、子どもが読書への興味や関心を持つようボランティアの育成・活用も含め、より一層の啓発が必要である。
- プラネタリウム投映機器老朽化のため、投映機器のデジタル化更新が早急に必要である。
- 生涯学習で得た知識や技術を活用する機会の充実を図る必要がある。
- 市民の生涯学習に対する意識が高まる中、多様化する市民ニーズの把握や情報提供の充実が必要である。

今後の取組み方針

- 地域のボランティアの参画を必要とする類似事業を統合して事業を実施できるように検討する。
- コーディネーターを中心とした組織的な学校支援を実施するために、コーディネーター研修の充実に取り組む。
- 情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、安定稼動を維持するために障害対応などの保守管理を行うとともに、公共WiFiのあり方の調査研究に取り組む。
- 平成25年度末に策定した「第3次倉敷市子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館と、公民館・学校・家庭等と連携し、子どもが本を楽しみ、自主的に読書を行える環境をさらに整備することをめざす。
- 科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図り、宇宙や天文への関心をより一層高めるため、プラネタリウム投映機器の更新を検討する。
- 地域や学校等で、生涯学習の成果を発揮できる機会の充実に努める。
- 市民ニーズを踏まえ、講座の内容や機会、情報発信の充実に努める。

学識経験者の意見

- 生涯学習活動推進事業について。生涯学習の概念もようやく一般市民に周知され、親しみのあるものになってきた。内容的にも講座で学ぶだけでなく、学習成果の地域還元に向けて動いていることも評価される。
- 市民講座について。地区公民館を会場にして、地区の理解や課題解決につながる講座が開かれるようになった。また趣味教養的な講座であっても地域理解に関連付けた題材、テーマの講座が企画されるようになり、今後の展開が期待される。
- 子ども読書活動推進事業について。読書は人間の精神的成熟や生き方に大きな影響力を持っている。特に少年少女時代から青年時代にかけての自主的読書が重要であり、後から取り戻すことのできない体験である。スマートフォンによって音声・動画を楽しむのも時代の流れであるが、活字世界の有する計り知れない影響力を実感してほしい。
- 宇宙劇場運営事業について。倉敷科学センターは県内外からバスで乗り付けることのできる立地に加え、団体見学者を受け入れることのできる規模、児童を対象としたプレゼンテーション技法などハード、ソフトの両面で優れた社会教育施設である。プラネタリウムが老朽化しているのであれば、機材・施設のデジタル化更新を実現すべきである。

基本施策⑪

くらしき文化，芸術活動を振興する

担当部署

美術館

施策に対する考え方

芸術文化は、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義をもつものです。近隣の文化施設と連携し、市民が生涯を通じて気軽に芸術文化に接し、自主的な芸術活動を活発に行うことのできる環境を整備します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
文化施設の利用者数(人/年度)		倉敷市民会館，芸文館，児島文化センター，玉島文化センター，マービーふれあいセンターの利用者総数
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、73,194人増え、前年度に比べ、15,033人減った。 ●全体としては前年度の97.8%と微減である。施設別の前年比は、芸文館(+16,368人)，倉敷市民会館(△36,273人)，児島文化センター(△4,985人)，玉島文化センター(+819人)，マービーふれあいセンター(+9,038人)となっている。 ●H26の指標値の低下は、主に倉敷市民会館大ホールが設備修繕のため約40日間が利用できなかったことによるものと思われる。

評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立美術館の利用者数(人/年度)		市立美術館の利用者総数(貸施設利用者数を含む)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ15,388人減り、前年度に比べ5,204人減った。 ●事業別の前年比は普及事業(△697人)展覧会事業(+5,776人)，貸館事業(△10,283人)となっている。 ●前年貸し出していた展示室を館の展覧会事業に使用したため、展覧会事業は増加し、貸館事業が減少した。

施策を推進する主な事業の評価

施策①-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	展覧会事業	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の優れた美術作品及び市立美術館が所蔵する美術作品を鑑賞する機会を広く市民に提供することで、美術に関する知識及び教養の向上に資することを目的に実施した。 ●「高梁川流域連盟60周年記念 リレーする文化—高梁川流域の近代美術」展など5回の特別展と、5回のコレクション展を開催した。(総観覧者数36,149人) ●より多くの市民に観覧していただけるよう企画内容を検討し、広報に力を入れ、継続して実施する。 	8,260	美術館
	美術作品収集活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ●郷土作家等の作品を収集することで、市民共通の文化的な財産である貴重な美術作品を次世代に伝えていくことを目的に実施した。 ●倉敷ゆかりの岡本欣三や吉嗣拝山ら20作家60件(すべて寄贈)を収集した。池田遙邨の代表作や洋画家・斎藤真一の代表的なシリーズである瞽女を描いた作品も収蔵でき、コレクションの充実につながった。 ●郷土作家の系統的なコレクションづくりを目指して作品調査を行い、継続して実施する。 	534	美術館

施策①-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館教育普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの市民に美術に親しんでもらうため、制作体験や講演会など学習を行う機会を提供し、美術はもとより広く芸術の普及に努めることを目的に実施した。 ●初心者を対象とした実技講座を中心に7講座を各40回、美術に関する講演を行う美術教養講座を8回開催した。また、「布絵の具でオリジナルTシャツをつくろう!」などのワークショップを開催した。(総参加者数6,140人) ●身近な素材を用い、市民の参加意欲が高まるような内容の企画となるよう、継続して実施する。 	2,877	美術館
	倉敷っ子美術展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ●次代を担う子どもたちの豊かな創造力と情操を養い、造形活動推進を支援するとともに、子どもたちの造形活動に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。 ●市内の小中学生の作品を展示する第29回倉敷っ子美術展(平成27年2月6日～22日)を開催した。(出品点数10,830点、観覧者数9,181人) ●さらに多くの保護者や一般市民にも観覧していただけるよう広報に力を入れ、継続して実施する。 	523	美術館

施策①-3 美術館に関する情報の発信

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館広報活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ●より多くの市民に美術館の展覧会や所蔵品についての情報を提供することを目的に実施した。 ●月1回催し物案内を作成・配布するほか、収蔵品の池田遙邨作「森の唄」を使用した平成27年美術館カレンダーを作成・販売した。 ●展覧会観覧者数の増加につながるよう、展覧会内容を広く周知できる効果的な方法を検討しながら継続して実施する。 	212	美術館

施策①-4 施設の整備と機能の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●鑑賞，発表，創作など市民の芸術活動を支える場としての機能・設備を充実させ，利用しやすい施設運営を目指して実施した。 ●1階第1展示室の壁面及びパネルの壁紙の張替修繕を行った。 ●美術館2階の和式トイレの一部を洋式化する。 	1,264	美術館

基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 美術館利用者数が全体的に減少傾向にある。
- 展覧会や教育普及などの事業を広く市民に周知いただく広報活動が十分にできていない。
- 貴重な地元の文化遺産を収蔵し，体系的なコレクションを構築するためには，購入予算の確保が重要である。
- 建設から50年以上，開館から30年以上が経過し，施設の老朽化が進んでいる。

今後の取組み方針

- 作家や作品の調査・研究をすすめ，他の施設と連携するなど，市民の関心やニーズを踏まえた展覧会の企画・開催に努める。
- 講座，ワークショップ，ギャラリートークへの参加者を増やすために魅力あるプログラム作りに努める。また，ロビーコンサートなど，市内大学との連携を図っていく。
- ホームページの一層の充実を図る。
- 作品の寄贈を積極的に働きかけていく。
- 市民が安全で快適に施設を利用できるよう，耐震化対策を含め計画的に修繕を行う。

学識経験者の意見

- 美術作品収集活動事業について。倉敷ゆかりの作家の作品を多数収集・保管できたことは評価できる。今後の課題は美術館の有する優れた展示の能力と学芸員の有する優れた調査・研究・教育能力を発揮し，決して知名度の高くない郷土作家に関しても親しみを持ってもらう活動を展開し，収集文化財の活用を図ることである。こうした作業は簡単に成果のあがるものではないが，歴史的背景や社会的背景も明らかにしつつ，次世代の倉敷市民に伝える知的遺産となるように地道に取り組んでいただきたい。
- 市立美術館は丹下健三の設計による歴史的建築物であり，市庁舎時代から倉敷市民の誇りであった。安全性を配慮した上で後世に伝える方策を検討していただきたい。

基本施策⑫

くらしき文化の保存・継承と活用を図る

担当部署

文化財保護課, 埋蔵文化財センター

施策に対する考え方

市内には、全国に誇れる伝統的建造物群をはじめとする歴史遺産や歴史的町並み、史跡などの文化財があります。

これらは、本市の歴史、伝統、文化を理解する上で、欠くことのできない貴重な資産であり、市民共有の財産として次世代に継承するため、適切な保存と活用に努めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合		就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷市次世代育成支援後期行動計画アンケート調査)で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して『ある』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=2,119) ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、7.7ポイント上がり、前年度に比べ、0.7ポイント下がった。 ●就学前児童の保護者のうち『ある』と回答した人は49.8%(前年度比+0.7ポイント)、小学生の保護者のうち『ある』と回答した人は67.5%(前年度比△2.9ポイント)となっている。 ●就学前児童をもつ保護者より小学生を持つ保護者のほうが、子どもと一緒に地域の伝統行事に参加する機会が多いものと思われる。
倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合		市民アンケート調査で「後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思いますか。」という設問に対して、『継承されていると思う』『いくらか継承されていると思う』と回答した人の割合。(H26総回答者数=1,021)
		分析
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、1.3ポイント下がり、前年度に比べ、6.3ポイント下がった。 ●「継承されている」と回答した人の割合は、年齢別では16～19歳代で7割強、地区別では庄・船穂地区では低い、茶屋町地区が約6割、その他は5割を超えている。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑫-1 文化財の適切な保存と活用, 継承

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	国指定重要文化財 井上家住宅保存修理事業	<ul style="list-style-type: none"> ●国指定重要文化財の保存を図ることを目的に実施した。 ●国指定重要文化財である井上家住宅の主屋の解体工事を行い、文化庁とも協議しながら復元計画を決定し、主屋部分について、保存修理工事を開始した。 ●平成29年度まで継続して実施する。 	9,000	文化財保護課
	埋蔵文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ●埋蔵文化財を保護保存し後世に伝えることにより、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。 ●開発行為の内容に応じて、遺跡の確認調査を7件、立会調査を25件実施した。また、倉敷市遺跡地図(真備・船穂地区)を刊行・配布し、真備・船穂地区における遺跡分布調査の成果について広く一般に公開した。 ●引き続き、開発行為の内容に応じた適切な調査を実施するとともに、その成果や業務の概要について、より広く一般に公開していく。 	1,496	埋蔵文化財⑤

※所属欄の⑤は「センター」の略 以下同じ

施策⑫-2 文化財に親しむ機会の充実

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ●文化財や史跡の保存、活用を図ることを目的に実施した。 ●国指定史跡「榑築遺跡」や県指定史跡「王墓山古墳」について、地元住民による草刈・清掃等を通じ、良好な環境維持と文化財保護意識の醸成に寄与した。王墓山古墳の階段手摺りの設置や榑築遺跡周辺遊歩道の陥没箇所を修復するなど、史跡公園の安全性の確保に努めた。史跡や建物等の文化財をPRし、また市民等が訪問しやすくなるよう、倉敷芸術科学大学と連携して製作したスマートフォンで閲覧できる文化財アプリの保守・更新を行った。 ●継続して実施する。 	11,154	文化財保護課
	歴史民俗資料館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●収集した郷土の歴史民俗資料を保存・展示し、市民の教養の向上、調査研究等に資することを目的に実施した。 ●歴史民俗資料館(倉敷、福田、真備)において、収集した郷土の歴史民俗資料を保存、展示した。郷土の歴史資料の保管・展示を目的に、指定管理者に施設の管理運営を委託し実施している。毎年行うモニタリング調査結果では、来館者の満足度は高い。 ●継続して実施する。 	2,792	文化財保護課
	埋蔵文化財教育普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ●埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図ることにより、埋蔵文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的として実施した。 ●埋蔵文化財や歴史に関する講座、イベント、講師派遣などを延べ31回実施し、合計3,609人の参加があった。 ●今後も次代を担う子どもたちを対象とした体験講座やイベントの充実を図っていく。 	319	埋蔵文化財⑤

基本施策⑫の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 昨年度、船穂・真備地区の(遺跡地図)刊行により、市内全域の遺跡地図が整備された。今後、倉敷市統合型GISにおいても閲覧できるよう、公開に向けた準備を進めていく必要がある。
- 埋蔵文化財に関する講座について、受講生の固定化をなるべく少なくするため、内容や広報の仕方について継続的に見直しを行っていくことが必要である。
- 指定文化財をはじめ、地域に根差した貴重な文化財を市民が訪れ、より身近に感じ、理解してもらえよう、効果的な情報発信が必要である。
- 文化財の保護・活用には、国の財政支援が欠かせないが、制度要件となる歴史文化基本構想等の策定が必要である。

今後の取組み方針

- 遺跡地図のGIS化について、具体的作業の洗い出しと公開までのおおまかなスケジュールを作成する。
- 講座等で行うアンケート調査を通して、市民ニーズの収集と分析を積極的に進めるとともに、新規受講生獲得に向けた取組みについて検討を行う。
- 重要文化財(井上家住宅)の一般公開に向け、保存・活用委員会を設置するなどして、今後の利活用のあり方を検討する。
- 倉敷市歴史文化基本構想及び保存活用計画を策定する。
- 補助制度の活用による重要文化財の保存修理や、史跡の環境整備に取り組む等、文化財の適切な保存と活用、継承に取り組む。

学識経験者の意見

- 国指定重要文化財井上家住宅保存修理事業について。井上家住宅主屋は美観地区の建築物の中でも建築年代がとりわけ古く、見た目も重厚なものであり、将来の美観地区観光の核となりうるものである。日本の町家建築全体の中での位置づけを行ってその価値を更に明らかにし、また市民や観光客に親しまれるような公開方法の研究を進めたい。
- 埋蔵文化財保護事業について。合併地区である真備・船穂地区の遺跡地図の刊行・配布に漕ぎ着けたことは評価できる。真備はかつての古代吉備王国主要部の一角を占めた地区、船穂は河川交通に関わる重要な遺構群を有する地区であり、倉敷市の文化財に新しい顔が加わったといえる。
- 歴史民俗資料館管理運営事業について。歴史民俗資料館というと古くて暗い展示空間というイメージがあったが、指定管理者に施設の管理運営を委託したことにより、イメージが一新され、一般市民が立ち寄りやすくなった。

基本施策⑬

魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

担当部署

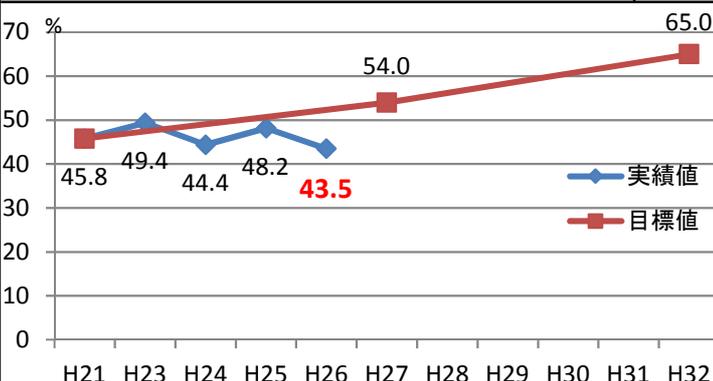
文化財保護課

施策に対する考え方

先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的・文化的景観を保全し、未来に受け継いでいくことは、現代を生きる私たちにとって重要な責務です。

景観づくりに関する市民や事業者の意識の向上を図るとともに、市民団体の育成やその活動を支援し、風格のある景観の形成を推進します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合		市民アンケート調査で「市内では、歴史的な景観が保全されていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H26総回答者数=1,021)
		<p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、基準年に比べ、2.3ポイント下がり、前年度に比べ、4.7ポイント下がった。 ●町並み保存地区のある倉敷・児島・玉島地域の実績値について、「感じている」と回答した人の割合が、倉敷地域に比べ、児島、玉島の各地域では、約1割低くなっている。 ●この地域差は、町並み保存地区の建造物の修理件数が、倉敷地域と比べ、児島、玉島では少ないことが影響しているのではないと思われる。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	伝統的建造物群保存事業	<ul style="list-style-type: none"> ●伝統的建造物群保存地区内の建物の修理修景に対し助成することで、伝統的建造物群保存地区の景観に配慮された修理となるようにするもの。 ●伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる9件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ●歴史的な町並み保存に一定の効果을あげていると考えており、継続して実施する。 	41,837	文化財保護課
	伝統美観地区修景事業	<ul style="list-style-type: none"> ●伝統美観保存地区内の建物の修理修景に対し助成することで、伝統美観地区の景観に配慮された修理となるようにするもの。 ●伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる2件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ●歴史的な町並み保存に一定の効果을あげていると考えており、継続して実施する。 	6,235	文化財保護課

施策⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

区分	事業名	目的／平成26年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	町並み保存事業	<ul style="list-style-type: none"> ●町並み保存地区内の建物の修理修景に対し助成することで、町並み保存地区の景観に配慮された修理となるようにするもの。 ●玉島の町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる2件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ●歴史的な町並み保存に一定の効果をあげていると考えており、継続して実施する。 	7,744	文化財保護課

基本施策⑬の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的文化的景観を保全していくことの重要性を啓発しつつ、補助制度の活用などにより地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上に継続して努めていく必要がある。
- 空き家となった古民家の利活用を図るため、NPOなど民間団体と協力しながら活性化に努める必要がある。
- 伝建地区内の伝統的建造物の耐震性能を向上させるため、耐震化の必要性や補助制度の周知を図る必要がある。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、補助制度が活用されず、昔ながらの町並みの保存が厳しい状況にある。

今後の取組み方針

- 全解体修理を行っている国指定井上家住宅の改修後の活用について、歴史的建造物と当時の人々の暮らしぶりを踏まえながら賑わいが醸成されるよう、所有者等と一体となって計画を策定する。
- 古民家の利活用を図るため、空き家の修理事業を推進するとともに、民間のまちづくり団体等との連携を更に深めていく。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、地域住民の関心を高めながら、修理修景の補助制度をPRする。

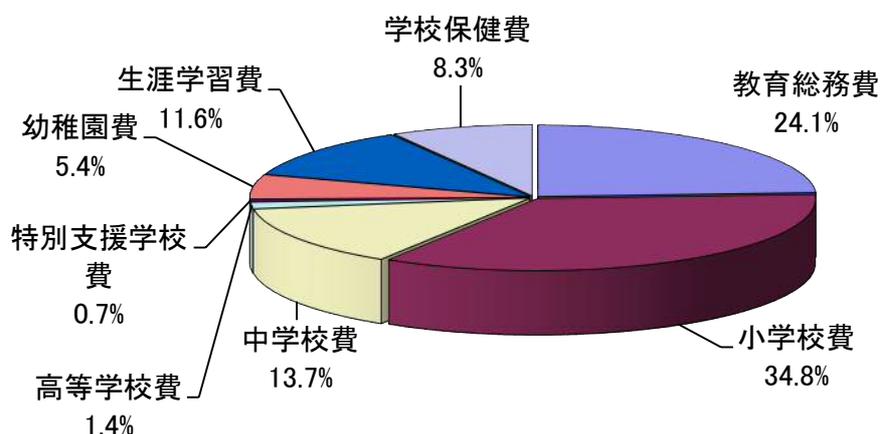
学識経験者の意見

●町並み保存事業について。歴史的景観保全に関するアンケートで数値の上がらない玉島地域であるが、実はきわめて歴史的価値の高い景観を有している。玉島の賑わいは江戸時代の干拓地に出現した商港に由来するが、その中心である新町通りは幅約50メートル、長さ約400メートルの潮止大堤防を町割りし、海側には倉庫が立ち並び、大雁木などの港湾施設を備えていた。一種の水上都市とも言える景観であった。時代とともに姿は大きく変わったが、現在も各所に石垣、水路、水門、舟入など水上都市の名残があるので、図や模型による復元を研究するなどして、住民の関心を高め、修理修景の進捗にも反映させていきたい。新町だけでなく、玉島港の東の地区には江戸中期の庄屋建築、松山藩主の御座所、戊辰戦争の史跡、新島襄の上陸地でもある旧柚木家住宅(西爽亭)がある。松山藩の誇る洋式帆船快風丸が沖合に停泊し、航海士新島襄らがカッターで上陸する光景が想像できる。今後は土蔵も含めた屋敷地全体の整備を図り、歴史景観保全の弾みすることも可能である。

3 教育費決算額

(1) 平成26年度教育費決算見込額内訳

項	金額（千円）	対前年度比較増減 （千円）	対前年度 伸び率
教育総務費	4,565,280	1,091,057	31.4%
小学校費	6,585,355	1,789,838	37.3%
中学校費	2,582,763	405,072	18.6%
高等学校費	265,518	24,774	10.3%
特別支援学校費	133,387	-5,062	-3.7%
幼稚園費	1,028,861	-410,802	-28.5%
生涯学習費	2,202,614	-3,853	-0.2%
学校保健費	1,569,166	-27,042	-1.7%
計	18,932,944	2,863,982	17.8%



(2) 教育費決算額の推移

単位（千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育総務費	3,057,294	3,595,793	3,721,460	3,474,223	4,565,280
小学校費	4,219,336	4,262,886	3,949,781	4,795,517	6,585,355
中学校費	2,365,063	1,894,442	2,270,094	2,177,691	2,582,763
高等学校費	250,929	234,121	223,148	240,744	265,518
特別支援学校費	142,219	529,366	248,692	138,449	133,387
幼稚園費	1,426,457	1,457,499	1,452,878	1,439,663	1,028,861
生涯学習費	2,488,459	2,336,178	2,196,872	2,206,467	2,202,614
学校保健費	1,710,544	1,705,146	1,585,412	1,596,208	1,569,166
計	15,660,301	16,015,431	15,648,337	16,068,962	18,932,944

26年度は見込額